

平成 30 年度 建設業構造実態調査結果

(詳細版)

1	社員の状況・・・・・・・・・・	3
2	人事、労務管理・・・・・・・・	14
3	景況判断・・・・・・・・・・	18
4	経営課題・・・・・・・・・・	30
5	担い手・・・・・・・・・・	32

令和元年 10 月

岩手県県土整備部建設技術振興課

1 この調査について

平成 30 年度建設業構造実態調査は、県内の建設業に携わる企業や個人の実態を把握し、県内の建設企業が取り組んでいくべき課題を探る基礎資料とすることを目的として、建設企業における社員の状況や、今後の経営方針など企業活動全般について、県内の建設企業を対象にアンケート形式で実施しているものである。

建設業構造実態調査は、昭和 61 年度に第 1 回調査を実施した後、昭和 63 年度以降は 3 年ごとに定期的に調査を行っており、今回の調査は 12 回目となる。

なお、対象とする企業や、アンケートの設問については、その調査のつどに見直しを行いながら実施しているものである。

2 調査項目

今回の調査では、建設業における担い手不足などが問題として取り上げられつつあることから、これらについて新たに設問に加えて調査項目とした。

3 調査方法

- | | |
|---------|--|
| ①調査の対象 | 平成 29・30 年度県営建設工事競争入札参加資格をもつ企業及び個人
県の平成 29・30 年度県営建設工事競争入札参加資格者として登録されている県内の建設企業、個人等のうち、共同企業体を除く 1,336 社を対象とした。 |
| ②調査方法 | 調査票を郵送により発送、回収 |
| ③調査基準日 | 平成 30 年 6 月 30 日 |
| ④調査実施期間 | 平成 30 年 7 月 23 日～平成 30 年 8 月 22 日 |

4 回収状況

回収されたアンケートのうち、企業名などの企業や地域を特定できる項目を書き忘れて回答されたもの等があったことから、最終的な有効回答率は 70.0%となった。

発送数	1,336
回収数	970
有効回答数	935
有効回答率	70.0%

5 アンケートの地域区分

アンケートの回答は、その設問によっては、その企業等が所在する地域ごとに分類して集計を行った。

この地域の区分は、県の広域振興局土木部、土木センターの地域区分に一致させるものとして、岩手県を 14 地域に分割したものである。



岩手県県土整備部公所管内表

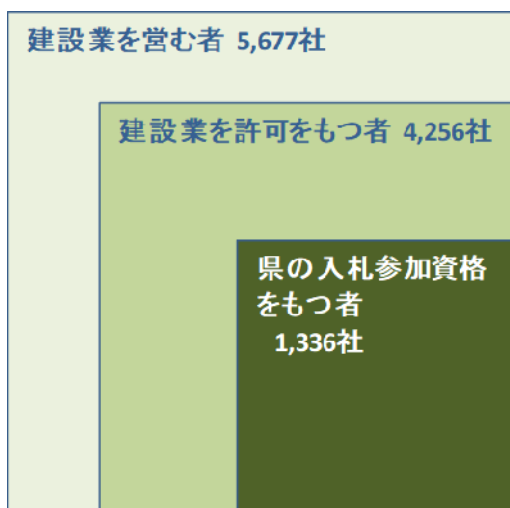
広域振興局	地区	(対応公所)	対応市町村	
盛岡	盛岡	盛岡広域振興局土木部	盛岡市	
			滝沢市	
			岩手郡雲石町	
			紫波郡紫波町	
			紫波郡矢巾町	
	岩手	岩手土木センター	八幡平市 岩手郡葛巻町 岩手郡岩手町	
県南	県南	県南広域振興局土木部	奥州市 胆沢郡金ヶ崎町	
	花巻	花巻土木センター	花巻市	
	北上	北上土木センター	北上市 和賀郡西和賀町	
	遠野	遠野土木センター	遠野市	
	一関	一関土木センター	一関市(※旧一関市と、一関市花泉町) 西磐井郡平泉町	
	千厩	千厩土木センター	一関市(※一関市大東町、同千厩町、同東山町、同室根村、同川崎村、同藤沢町)	
	沿岸	釜石	沿岸広域振興局土木部	釜石市 上閉伊郡大槌町
		宮古	宮古土木センター	宮古市 下閉伊郡山田町
岩泉		岩泉土木センター	下閉伊郡岩泉町 下閉伊郡田野畑村	
大船渡		大船渡土木センター	大船渡市 陸前高田市 気仙郡住田町	
県北	久慈	県北広域振興局土木部	久慈市 下閉伊郡普代村 九戸郡野田村 九戸郡洋野町	
	二戸	二戸土木センター	二戸市 九戸郡軽米町 九戸郡九戸村 二戸郡一戸町	

図 地域区分 (各土木部、土木センターごと)

6 調査の対象者について

県内には 5,677 社^{※1}の建設業を営む事業所があり、うち建設業許可を持つ者は 4,256 社^{※2}である。

このうち、県の入札参加資格を持つ者は 1,336 社であり、今回の調査ではこの企業や個人を対象としている。



※1 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査結果」による建設業に分類される事業所数

※2 平成 31 年 3 月末現在

1 社員の状況

1-1 社員数の状況

回答企業における平成30年6月30日現在(以下、平成30年度)の社員数は、合計で20,960人であった。

このうち、男性は18,216人、女性は2,744人で女性の割合は13.1%であった。

また、常勤の社員と、臨時・日雇の社員はそれぞれ19,856人、1,104人であり、県内の入札参加資格を持つ建設企業においては、臨時・日雇の社員の割合は低いものであった。

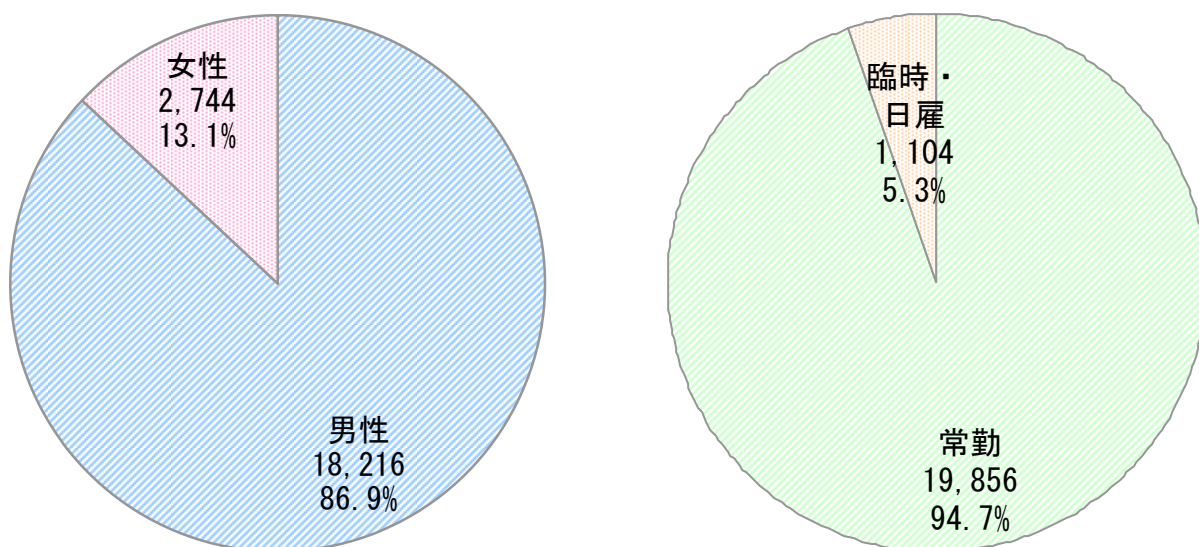


図 社員の性別と雇用形態の割合

常勤者の内訳は、男性が「経営者・役員」1,973人、「管理職」1,359人、「事務・営業等職員」866人、「技術者」5,312人、「技能労働者」7,880人となっている。

女性では、「経営者・役員」576人、「管理職」82人、「事務・営業等職員」1,447人、「技術者」179人、「技能労働者」182人となっており、「事務・営業等職員」が多く、「技術者」、「技能者」の割合が低い。

区分別に男女で比較すると、「事務・営業等職員」では女性が上回っているものの、他の区分では男性に比べて少ない状況となっている。

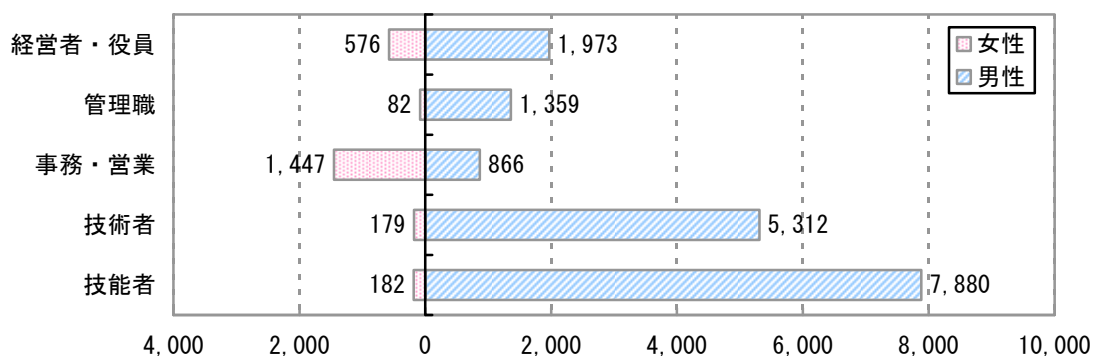


図 役職、性別ごとの社員数(常勤)

臨時・日雇の内訳は、男性が「経営者・役員」181人、「管理職」4人、「事務・営業等職員」24人、「技術者」100人、「技能労働者」517人となっている。

女性では、管理職はおらず「経営者・役員」137人、「事務・営業等職員」74人、「技術者」4人、「技能労働者」63人となっている。

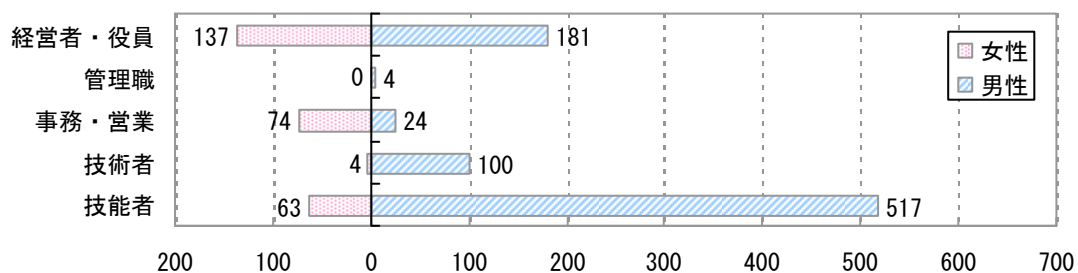


図 役職、性別ごとの社員数(臨時・日雇)

1-2 地域別の社員の状況

地域別では、全体の約24%が盛岡地区に所在する企業に勤務しており、他の地域に比べて多いものの、人口比率で見ると盛岡地区には県人口の約34%が集中していることから、建設業に従事する割合は盛岡地区では低く、比較的地方部に分散している傾向がみられる。

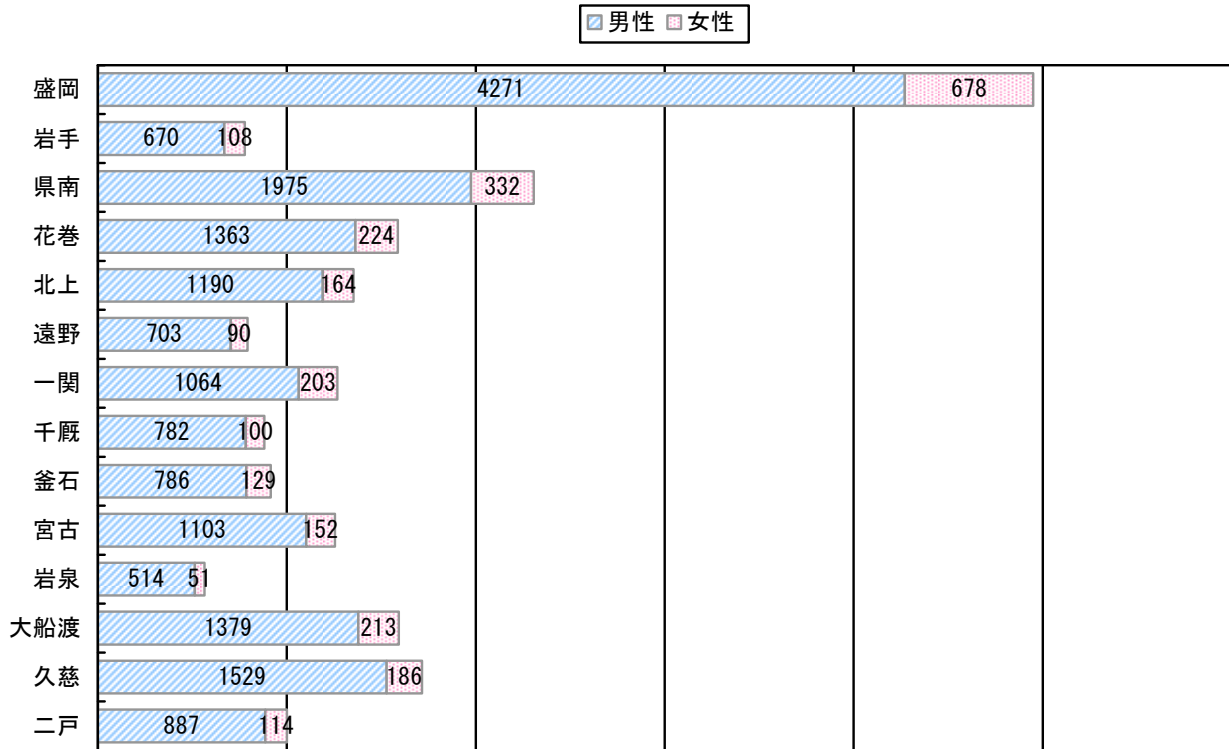


図 地域ごとの社員の分布状況と性別

表 地域ごとの社員の分布と人口の比較

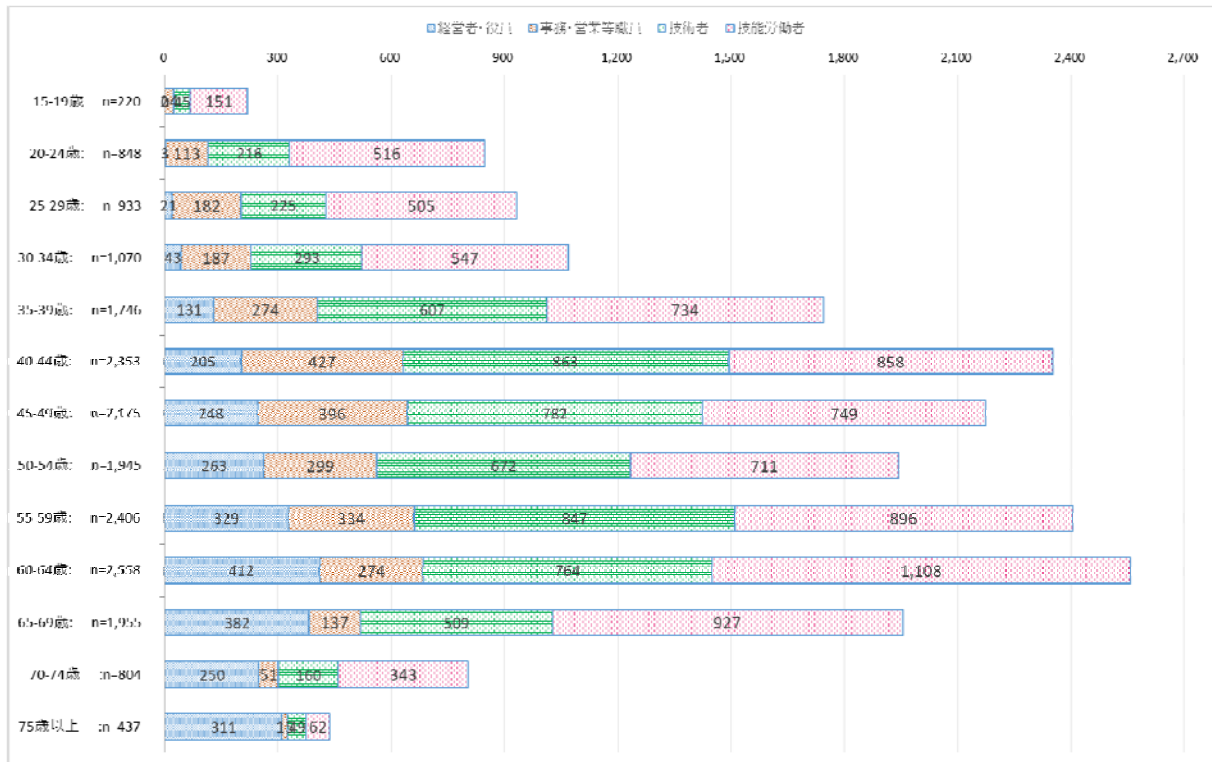
	建設業構造実態調査				(参考)平成27年国勢調査	
	男性	女性	総数	全体に占める割合	人口	全体に占める割合
盛岡	4,271	678	4,949	23.6%	430,367	33.6%
岩手	670	108	778	3.7%	46,391	3.6%
県南	1,975	332	2,307	11.0%	135,317	10.6%
花巻	1,363	224	1,587	7.6%	97,702	7.6%
北上	1,190	164	1,354	6.5%	99,391	7.8%
遠野	703	90	793	3.8%	28,062	2.2%
一関	1,064	203	1,267	6.0%		
千厩	782	100	882	4.2%	129,451	10.1%
釜石	786	129	915	4.4%	48,561	3.8%
宮古	1,103	152	1,255	6.0%	72,502	5.7%
岩泉	514	51	565	2.7%	13,307	1.0%
大船渡	1,379	213	1,592	7.6%	63,536	5.0%
久慈	1,529	186	1,715	8.2%	59,279	4.6%
二戸	887	114	1,001	4.8%	55,728	4.4%
合計	18,216	2,744	20,960	100.0%	1,279,594	100.0%

1-3 社員の年齢の状況

社員の年齢構成は、「60歳～64歳」が2,558人と最も多くなっており、全体の約13.2%となっている。

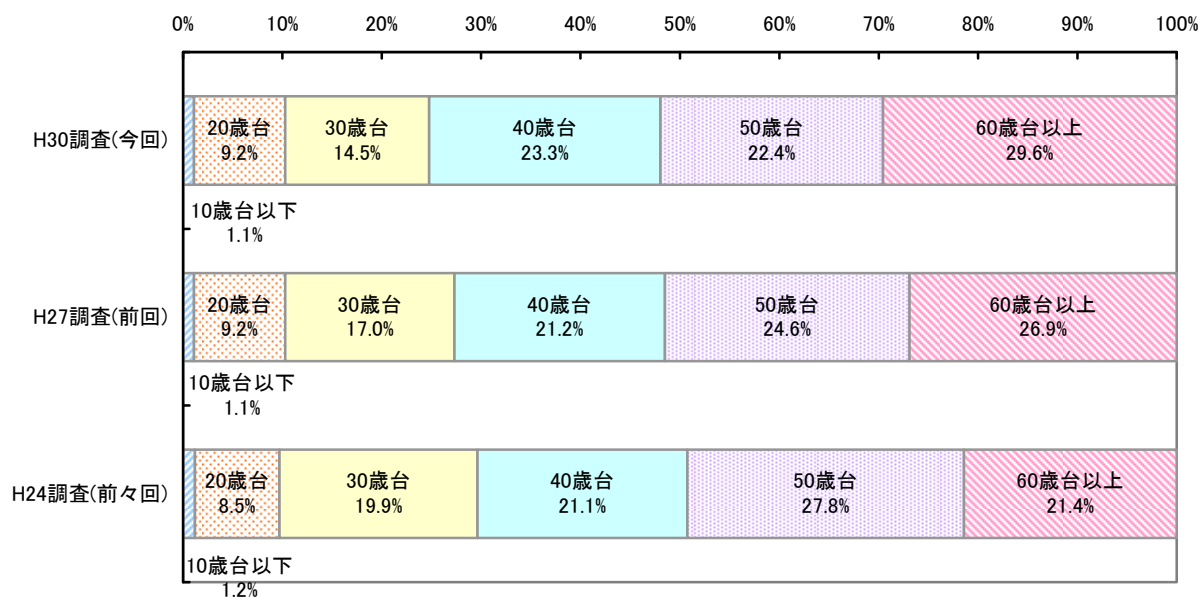
一方で、30歳未満の社員数は2,001人となっており、将来的な高年齢層の社員の退職を補うほどの若年層の入職は進んでいない。

これらから、現在の50歳代後半以降の世代が一斉に退職すると考えられる約10年後には、建設業に従事する者が大幅に減少することが予想されるため、担い手の確保・育成に関する取組が求められる。



年齢区分	全体	経営者・役員	事務・営業等職員	技術者	技能労働者
15-19歳	220	0	24	45	151
20-24歳	848	3	113	216	516
25-29歳	933	21	182	225	505
30-34歳	1,070	43	187	293	547
35-39歳	1,746	131	274	607	734
40-44歳	2,353	205	427	863	858
45-49歳	2,175	248	396	782	749
50-54歳	1,945	263	299	672	711
55-59歳	2,406	329	334	847	896
60-64歳	2,558	412	274	764	1,108
65-69歳	1,955	382	137	509	927
70-74歳	804	250	51	160	343
75歳以上	437	311	15	49	62
合計	19,450	2,598	2,713	6,032	8,107

図 各年齢区分の社員数(職別)



年齢区分	H30調査(今回)		H27調査(前回)		H24調査(前々回)	
	回答企業数	人数	回答企業数	人数	回答企業数	人数
10歳台以下		220	241	241	253	253
20歳台		1,781	2,033	2,033	1,729	1,729
30歳台		2,816	3,770	3,770	4,030	4,030
40歳台		4,528	4,688	4,688	4,272	4,272
50歳台		4,351	5,445	5,445	5,624	5,624
60歳台以上		5,754	5,953	5,953	4,339	4,339
合計	19,450	19,450	22,130	22,130	20,247	20,247

図 各年齢区分の社員数比率の経年変化

1-4 地域ごとに見た社員の年齢ごとの状況

地域別でみると、盛岡、北上地区では、30歳未満の社員数の割合が比較的多い傾向にあるが、千厩、岩泉、二戸地区では30歳未満の社員数の割合が少ない地域も見受けられる。

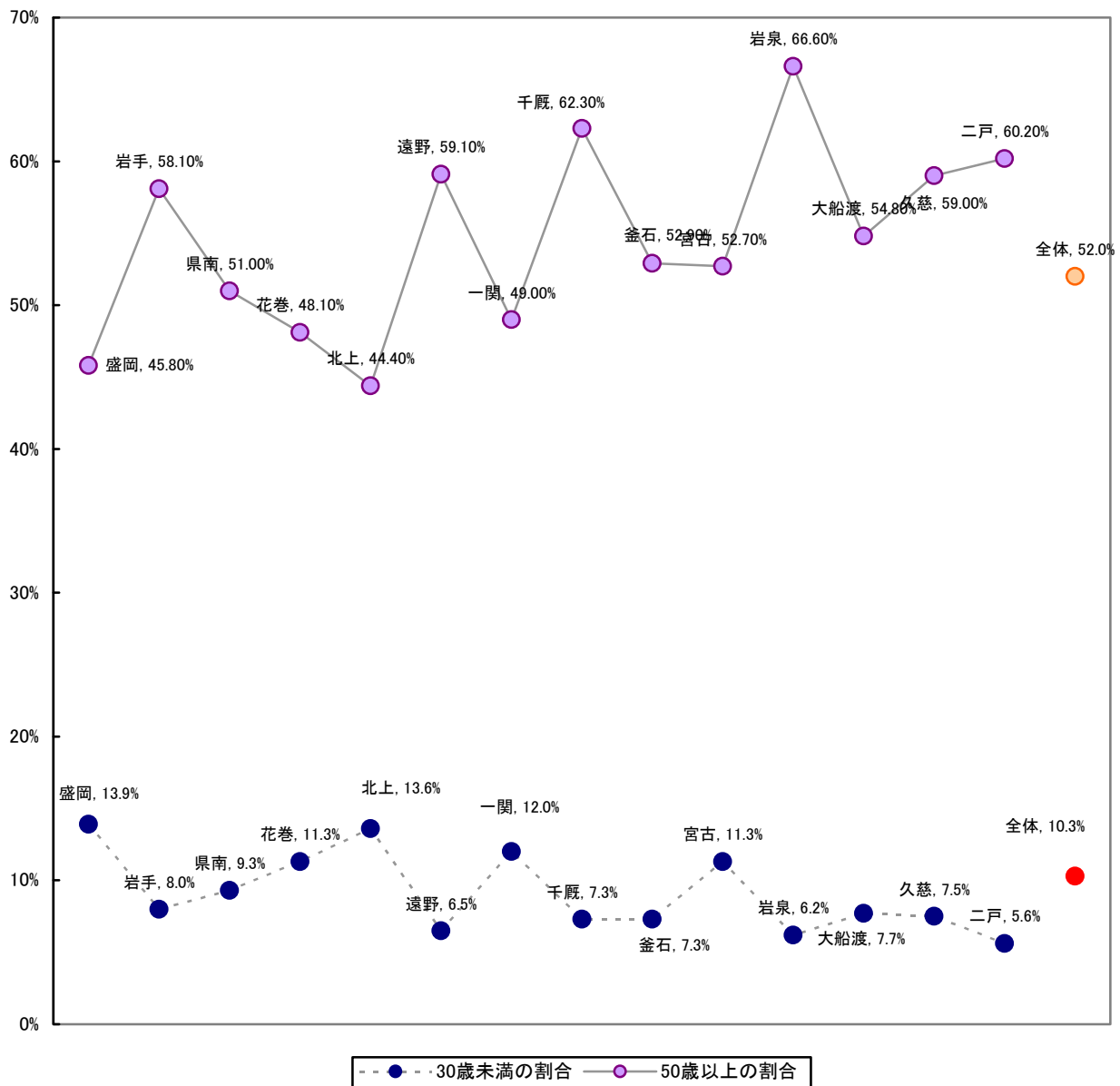
50歳以上の社員の割合は、千厩、岩泉、二戸地区で6割を超えている一方、盛岡、花巻、北上、一関地区では5割以下であった。

県全域において年齢層が高い社員が多い状態となっており、これらの地域では、若手の人材確保と育成、定着促進を進めていくことが必要である。



年齢区分	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	220	74	9	19	26	19	2	12	6	6	20	1	8	16	2
20-24歳	848	255	23	94	72	81	24	73	28	34	53	14	36	42	19
25-29歳	933	320	28	86	69	71	22	64	28	25	59	18	73	39	31
30-34歳	1,070	311	28	120	92	69	36	70	46	44	52	21	81	56	44
35-39歳	1,746	451	66	213	174	114	69	101	54	84	95	36	116	96	77
40-44歳	2,353	605	86	280	163	194	75	170	94	118	110	36	180	145	97
45-49歳	2,175	510	74	235	170	152	76	145	66	106	163	51	190	138	99
50-54歳	1,945	465	81	205	147	104	62	116	92	93	99	49	166	151	115
55-59歳	2,406	530	119	220	166	129	104	138	127	108	150	79	201	185	150
60-64歳	2,558	557	94	290	196	134	147	146	124	109	151	81	216	186	127
65-69歳	1,955	359	93	246	116	113	75	125	130	100	130	77	136	155	100
70-74歳	804	153	40	96	49	48	28	51	39	34	53	44	75	65	29
75歳以上	437	74	9	34	37	32	24	33	20	24	33	23	34	23	37
合計	19,450	4,664	750	2,138	1,477	1,260	744	1,244	854	885	1,168	530	1,512	1,297	927

図 各年齢区分の社員数・地域別



年齢区分	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	220	74	9	19	26	19	2	12	6	6	20	1	8	16	2
20-24歳	848	255	23	94	72	81	24	73	28	34	53	14	36	42	19
25-29歳	933	320	28	86	69	71	22	64	28	25	59	18	73	39	31
30-34歳	1,070	311	28	120	92	69	36	70	46	44	52	21	81	56	44
35-39歳	1,746	451	66	213	174	114	69	101	54	84	95	36	116	96	77
40-44歳	2,353	605	86	280	163	194	75	170	94	118	110	36	180	145	97
45-49歳	2,175	510	74	235	170	152	76	145	66	106	163	51	190	138	99
50-54歳	1,945	465	81	205	147	104	62	116	92	93	99	49	166	151	115
55-59歳	2,406	530	119	220	166	129	104	138	127	108	150	79	201	185	150
60-64歳	2,558	557	94	290	196	134	147	146	124	109	151	81	216	186	127
65-69歳	1,955	359	93	246	116	113	75	125	130	100	130	77	136	155	100
70-74歳	804	153	40	96	49	48	28	51	39	34	53	44	75	65	29
75歳以上	437	74	9	34	37	32	24	33	20	24	33	23	34	23	37
合計	19,450	4,664	750	2,138	1,477	1,260	744	1,244	854	885	1,168	530	1,512	1,297	927
30歳未満の割合	10.3%	13.9%	8.0%	9.3%	11.3%	13.6%	6.5%	12.0%	7.3%	7.3%	11.3%	6.2%	7.7%	7.5%	5.6%
50歳以上の割合	52.0%	45.8%	58.1%	51.0%	48.1%	44.4%	59.1%	49.0%	62.3%	52.9%	52.7%	66.6%	54.8%	59.0%	60.2%

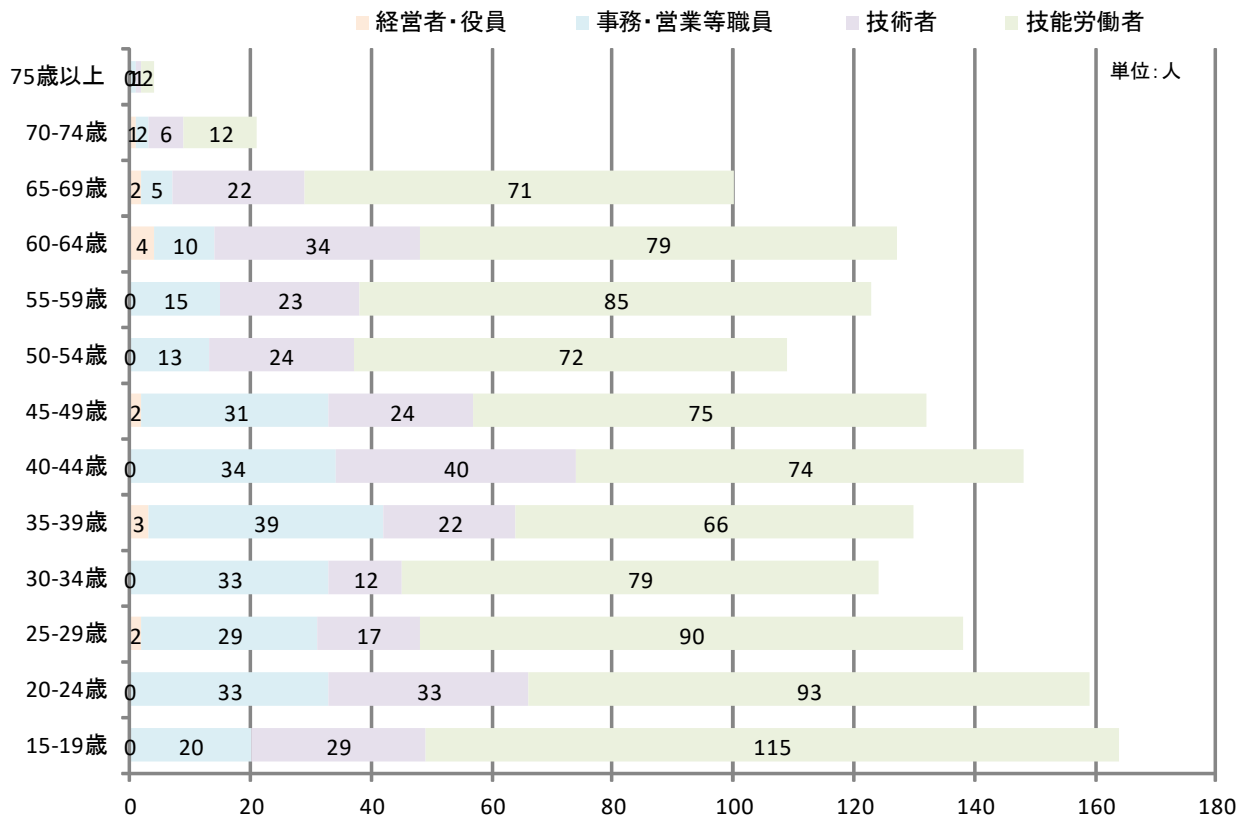
図 30歳未満、50歳以上の社員の地域別割合

1-5 1年間に新たに採用した人数

企業がこの1年間に採用した人数は1,479人であった。これを年齢区分別にみると、採用は20歳代から60歳代までの幅広い年代で行われており、人材の流動が活発な建設業の特徴を表している。

最も採用が多かった年代は、新卒者が多い「15～19歳」の164人であったが、採用者全体の割合から見ると、必ずしも高い割合ではなく、採用は幅広い年代でほぼ一様に行なわれている状況であった。

これは、企業が即戦力となる経験者を求める傾向にあることと、若年層の採用が難しくなっていることが原因と考えられる。



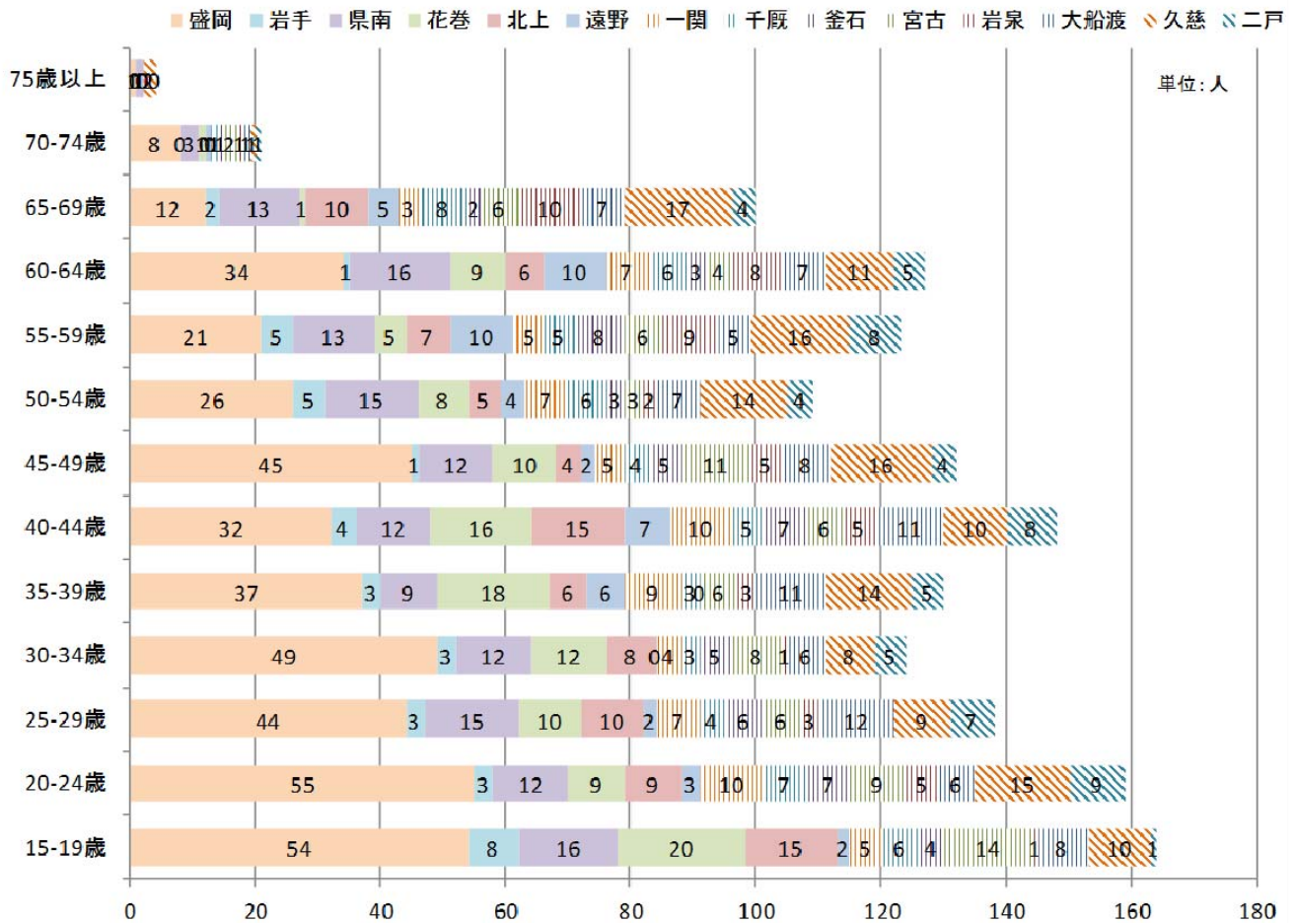
年齢区分	全体	経営者・役員	事務・営業等職員	技術者	技能労働者
15-19歳	164	0	20	29	115
20-24歳	159	0	33	33	93
25-29歳	138	0	29	17	90
30-34歳	124	0	33	12	79
35-39歳	130	3	39	22	66
40-44歳	148	0	34	40	74
45-49歳	132	0	31	24	75
50-54歳	109	0	13	24	72
55-59歳	123	0	15	23	85
60-64歳	127	4	10	34	79
65-69歳	100	2	5	22	71
70-74歳	21	0	1	6	12
75歳以上	4	0	1	1	2
合計	1,479	14	265	287	913

図 1年間に新たに採用した人数

1-6 1年間に新たに採用した人数(地域別)

この1年間に、企業が新たに採用した人数を年齢区分、地域ごとにみると「65～69歳」、「75歳以上」を除くすべての年齢区分で盛岡地区が最も多かった。

特に「15～34歳」では、県全体での採用数の3割以上を占めており、若年者の採用の多くが盛岡地区とその近郊に集中している傾向にある。



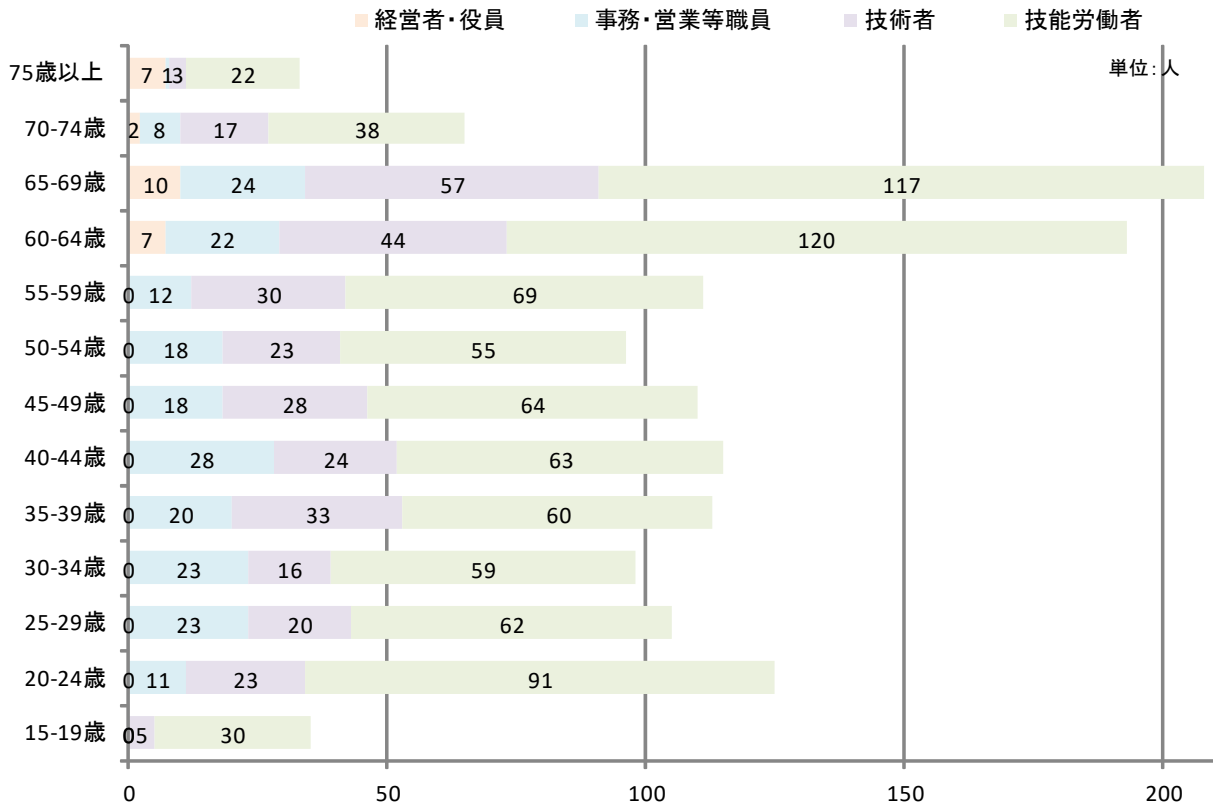
年齢区分	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	164	54	8	16	20	15	2	5	6	4	14	1	8	10	1
20-24歳	159	55	3	12	9	9	3	10	7	7	9	5	6	15	9
25-29歳	138	44	3	15	10	10	2	7	4	6	6	3	12	9	7
30-34歳	124	49	3	12	12	8	0	4	3	5	8	1	6	8	5
35-39歳	130	37	3	9	18	6	6	9	3	0	6	3	11	14	5
40-44歳	148	32	4	12	16	15	7	10	5	7	6	5	11	10	8
45-49歳	132	45	1	12	10	4	2	5	4	5	11	5	8	16	4
50-54歳	109	26	5	15	8	5	4	7	6	3	3	2	7	14	4
55-59歳	123	21	5	13	5	7	10	5	5	8	6	9	5	16	8
60-64歳	127	34	1	16	9	6	10	7	6	3	4	8	7	11	5
65-69歳	100	12	2	13	1	10	5	3	8	2	6	10	7	17	4
70-74歳	21	8	0	3	1	0	1	0	1	1	2	1	1	1	1
75歳以上	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
合計	1,479	418	38	149	119	95	52	72	58	51	81	53	89	143	61

図 この1年間の採用者の年齢区分、地域別人数

1-7 1年間に退職した人数

この1年間に、企業を退職した人数は合計で1,407人であった。これを年齢区別にみると、「65～69歳」が208人と最も多く、次いで「60～64歳」が193人となっている。

退職者は高い年齢層に集中している傾向は無く、20歳代から50歳代の全ての年代で100人前後の方が退職している。



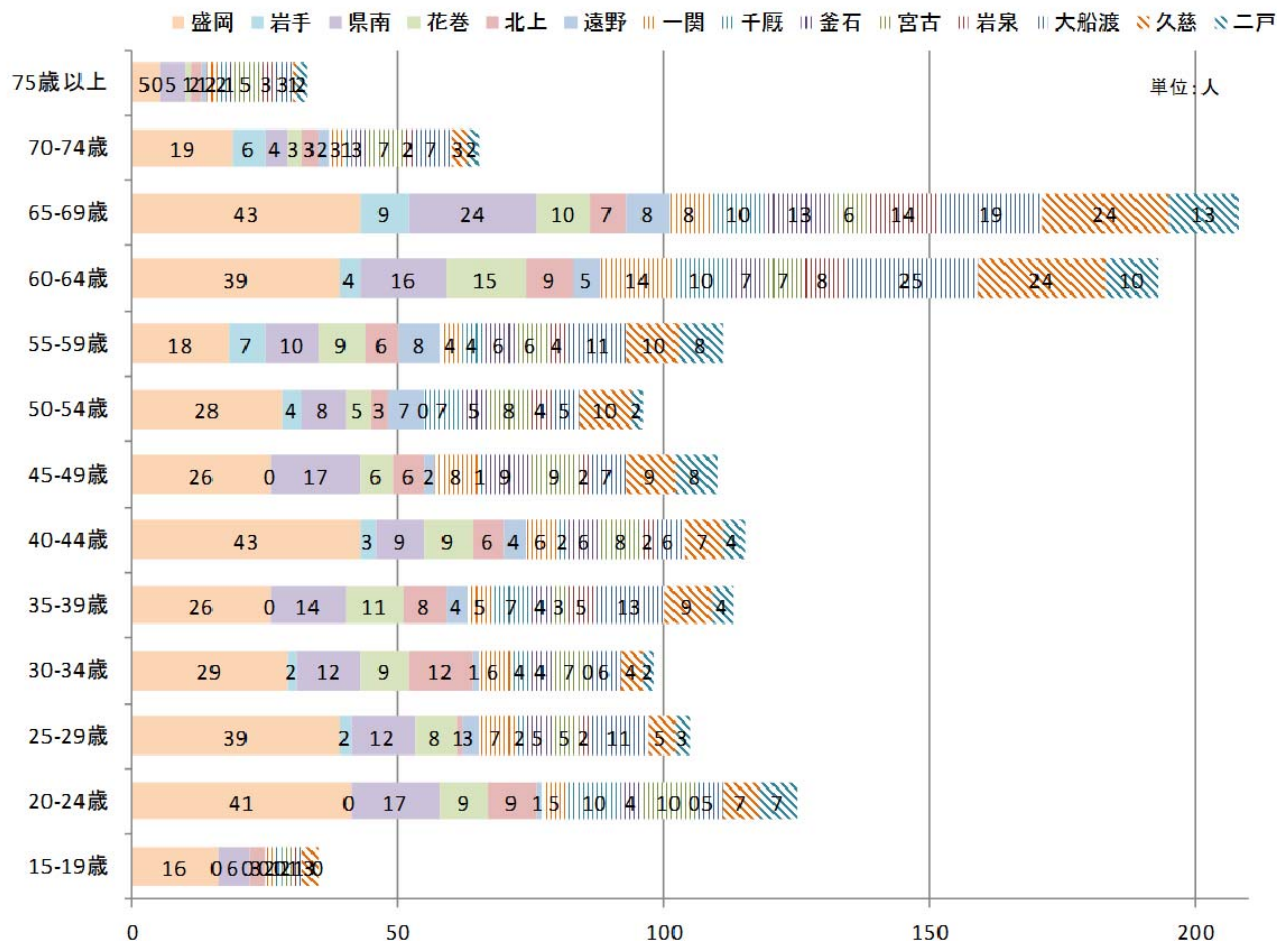
年齢区分	全体	経営者・役員	事務・営業等職員	技術者	技能労働者
15-19歳	35	0	0	5	30
20-24歳	125	0	11	23	91
25-29歳	105	0	23	20	62
30-34歳	98	0	23	16	59
35-39歳	113	0	20	33	60
40-44歳	115	0	28	24	63
45-49歳	110	0	18	28	64
50-54歳	96	0	18	23	55
55-59歳	111	0	12	30	69
60-64歳	193	7	22	44	120
65-69歳	208	10	24	57	117
70-74歳	65	2	8	17	38
75歳以上	33	7	1	3	22
合計	1,407	26	208	323	850

図 1年間に退職した人数

1-8 1年間に退職した人数(地域別)

1年間に退職した人数について、年齢区分、地域ごとにみると、「75歳以上」を除くすべての年齢区分で盛岡地区が最も多くなっている。

地方部では年齢が高いほど退職者が多い傾向にあるものの、盛岡地区など都市部では若い年代の退職者の方が多く、都市部の企業においては、定着促進の取組を積極的に行っていく必要がある。



年齢区分	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	35	16	0	6	0	3	0	2	1	0	2	1	1	3	0
20-24歳	125	41	0	17	9	9	1	5	10	4	10	0	5	7	7
25-29歳	105	39	2	12	8	1	3	7	2	5	5	2	11	5	3
30-34歳	98	29	2	12	9	12	1	6	4	4	7	0	6	4	2
35-39歳	113	26	0	14	11	8	4	5	7	4	3	5	13	9	4
40-44歳	115	43	3	9	9	6	4	6	2	6	8	2	6	7	4
45-49歳	110	26	0	17	6	6	2	8	1	9	9	2	7	9	8
50-54歳	96	28	4	8	5	3	7	0	7	5	8	4	5	10	2
55-59歳	111	18	7	10	9	6	8	4	4	6	6	4	11	10	8
60-64歳	193	39	4	16	15	9	5	14	10	7	7	8	25	24	10
65-69歳	208	43	9	24	10	7	8	8	10	13	6	14	19	24	13
70-74歳	65	19	6	4	3	3	2	3	1	3	7	2	7	3	2
75歳以上	33	5	0	5	1	2	1	2	2	1	5	3	3	1	2
合計	1,407	372	37	154	95	75	46	70	61	67	83	47	119	116	65

図 この1年間の退職者の年齢区分、地域別人数

2 人事、労務管理

2-1 県内建設企業における年間休日日数の状況

年間休日日数は80日台としている企業が最も多く、全体の約4割を占めている。

完全週休二日制の場合、年間休日日数はおよそ120日台となることから、多くの企業において完全週休二日制の導入ができていない状況である。

企業規模(資本金)区分でも、ほとんどの区分で90日台以下が過半数を占めていることから、企業規模に関わりなく、県内の建設企業は年間休日日数が少ない傾向にあると考えられる。

震災の復興工事や景気の回復に伴う受注の増加に伴い、多忙な状況となっているが、社員のワークライフバランスの確保や定着促進の観点から、休日の確保が求められている状況であり、休日の確保は県内の建設企業にとって、今後、積極的に取り組まなければならない課題である。

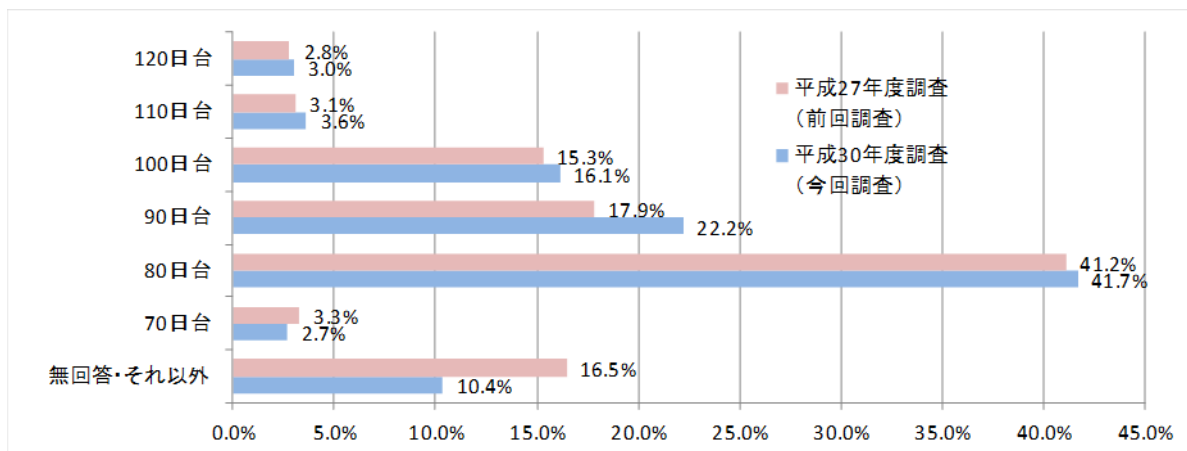


図 年間休日日数(有給休暇を含まない休日日数)
※完全週休2日制実施の場合、概ね120日台となる

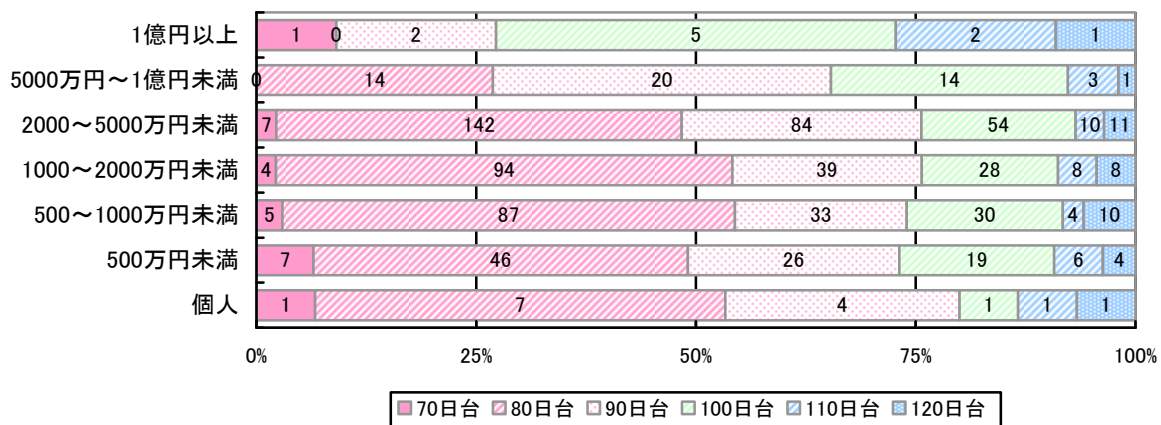


図 回答があった企業の資本金別年間休日日数割合

2-2 今年度の賃金の改定の状況

賃金の改定については、「賃上げした」と回答した企業が 56.7%と最も多く、「賃上げする予定」と回答した 6.0%を含め、6 割を超える企業が賃金を上げている状況にある。その一方、「していない」と回答した企業は 35.4%あった。

業種別でみると、「土木」、「設備」、「職別」で「賃上げした」と回答した企業が多く、なかでも「設備」、「職別」では 6 割を超えている。

一方、「建築」では「していない」と回答した企業が 48.5%あり、最も多い結果となった。

また、前回の調査との比較では、前回の調査と同様に「賃上げした」または「賃上げする予定」と回答した企業が多く存在しており、賃金が上昇傾向にあると想定される。

(参考表) 建設企業の業種分類

業種分類	建設工事の種類
土木工事業	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事
建築工事業	建築一式工事
設備工事業	電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
職別工事業	大工工事、左官工事、石工事、屋根工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、造園工事、建具工事、とび・土工・コンクリート工事、タイル・れんが・ブロック工事

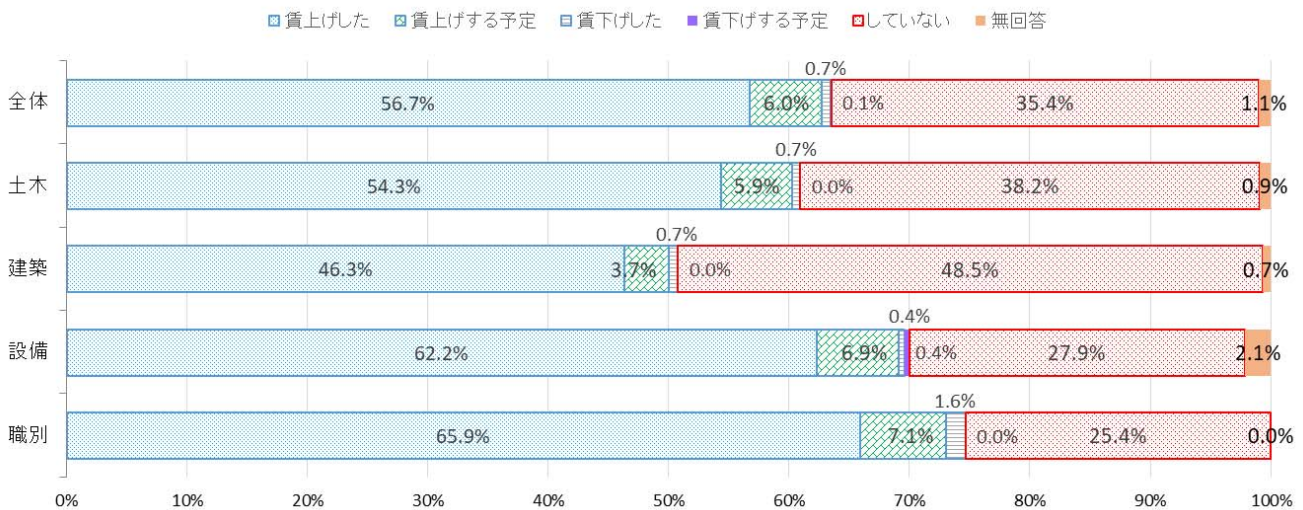


図 今年度の賃金の改定の状況・業種別

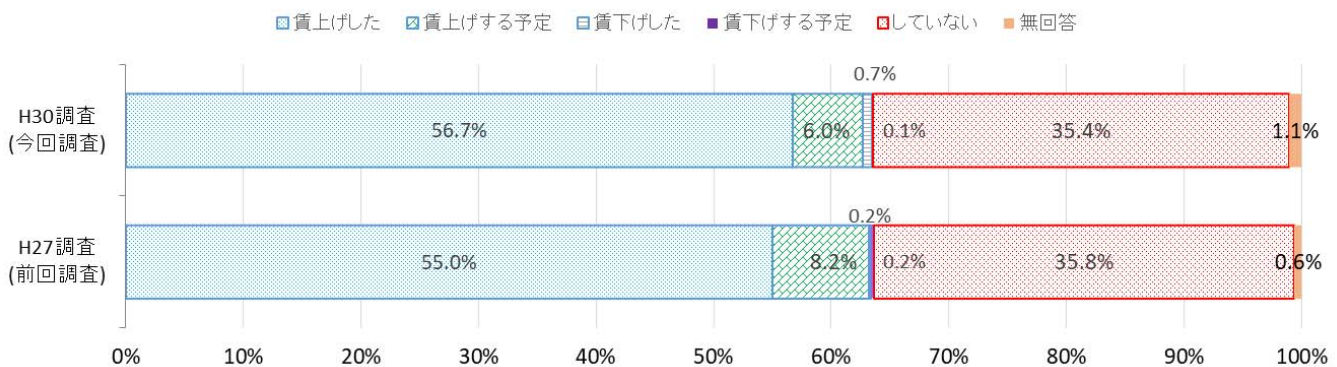


図 今年度の賃金の改定の状況・前回調査との比較(全体)

2-3 賞与の支給状況

賞与の支給状況は、「2回以上」が52.5%で最も多く、次いで「1回」が24.4%、「支給していない」が21.0%となっている。

業種別でみると、どの業種も「2回以上」が最も多い。

一方で、「土木」と「建築」において「支給していない」と回答した企業が2割を超えていることから、これらの業種では、社員に対して賞与を支給できる経営環境づくりが求められる。

また、前回の調査との比較では、「2回以上支給している」と回答した企業が19.6ポイント減少している。

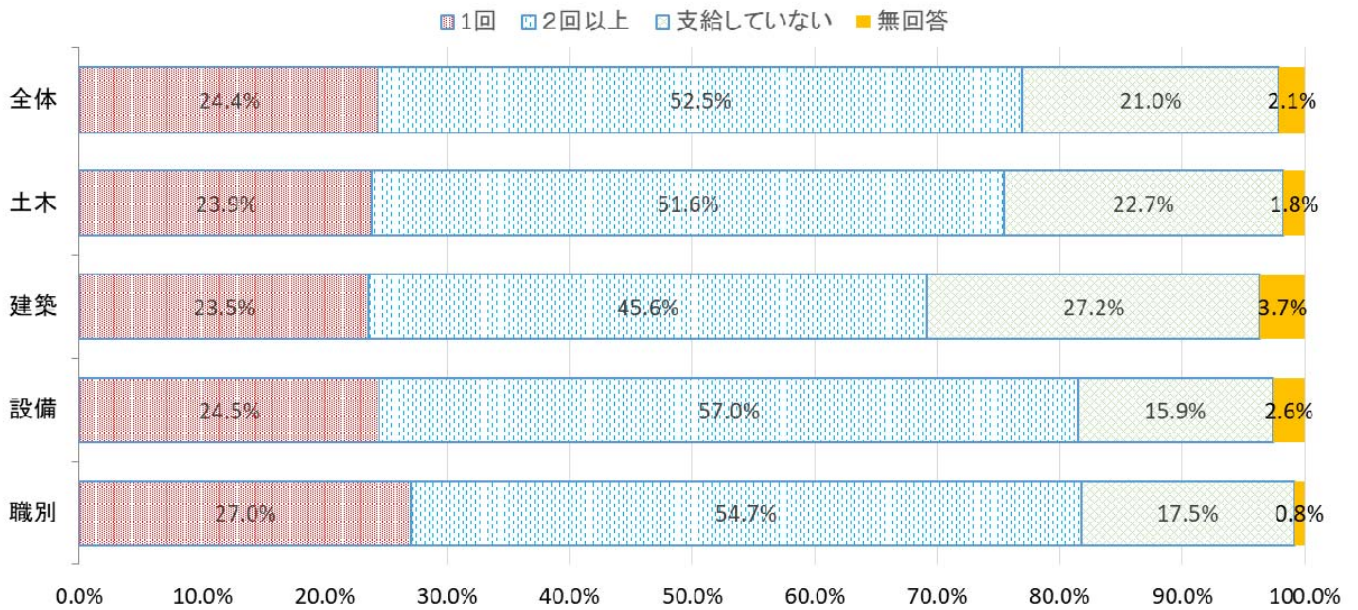


図 賞与の支給状況・業種別

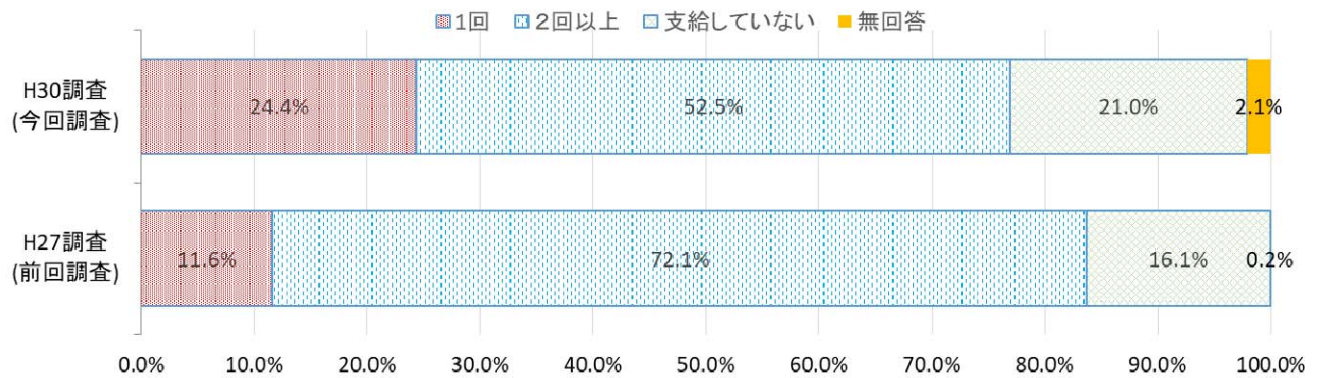


図 賞与の支給状況・前回調査との比較(全体)

2-4 現時点での後継者の決定状況

現時点での後継者の決定状況は、約 5 割の企業が「決まっている」または「予定者がいる」と回答した。

地域別でみると、岩手、一関、岩泉地区で「決まっている」または「予定者がいる」と回答した企業の割合が多く、花巻、宮古、久慈地区では「決まっていない」と回答した企業の割合が高かった。

また、前回の調査との比較では、「決まっている」または「予定者がいる」と回答した企業が 4.2 ポイント上昇しており、改善傾向にあることが想定される。

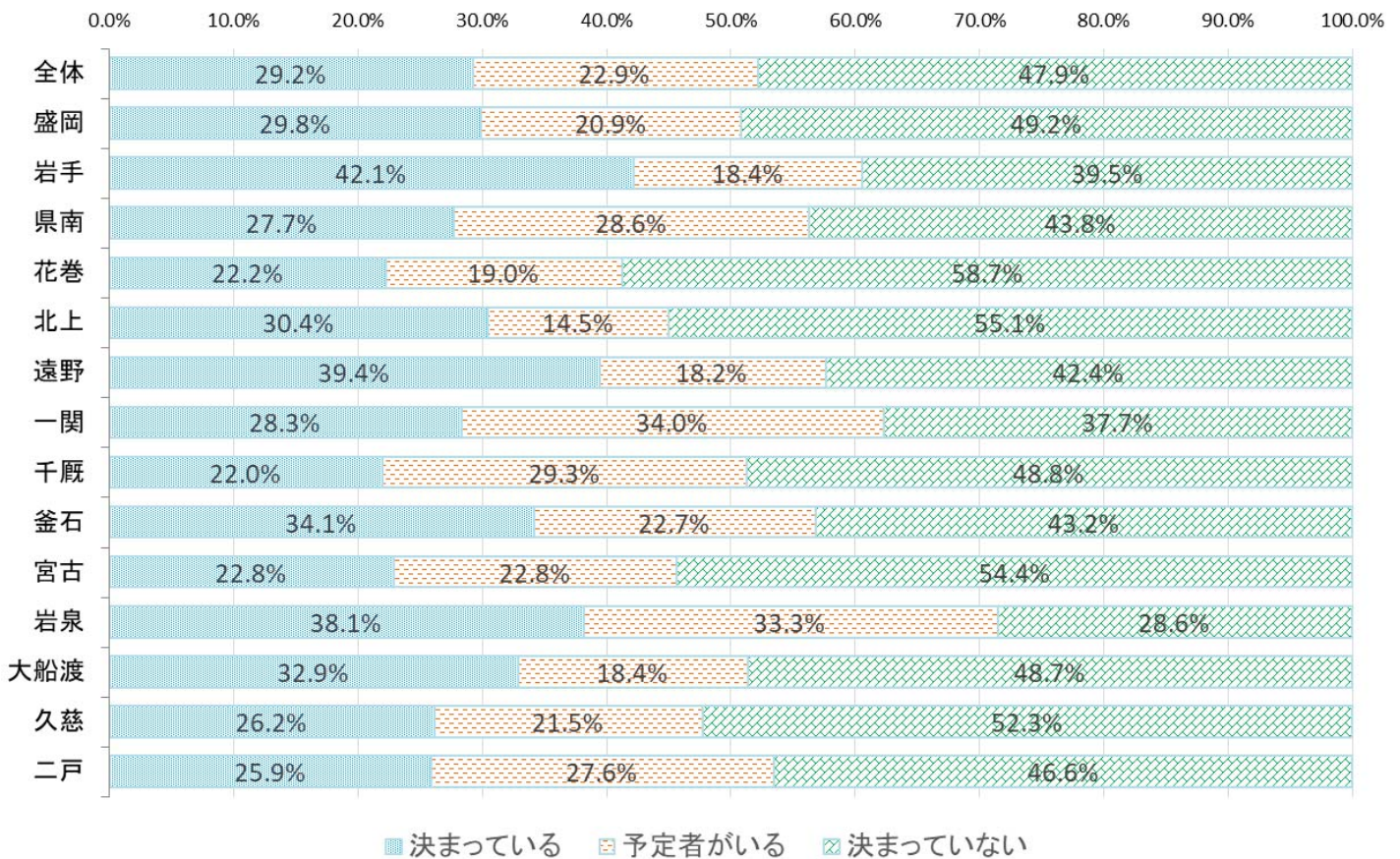


図 現時点での後継者の決定状況・地区別

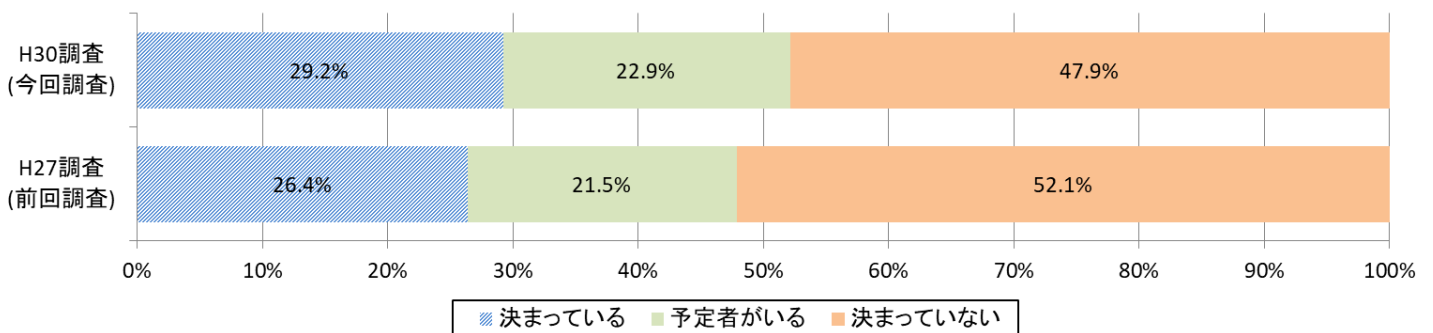


図 現時点での後継者の決定状況・前回調査との比較(全体)

3 景況判断

3-1 景況的判断

景況判断については、「業界全体の景況」、「原材料等の仕入れ価格の動向」について、状況が悪化していると回答する企業が多くあった。

表 景況判断に関する設問の回答状況

	上昇	不変	下降	不明	全体	上昇の 構成比(A)	下降の 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
企業の景況	180	416	293	24	913	19.7%	32.1%	-12.4%
	19.7%	45.6%	32.1%	2.6%	100%			
業界の景況	76	293	385	158	912	8.3%	42.2%	-33.9%
	8.3%	32.1%	42.2%	17.3%	100%			
販売価格の動向	155	454	257	44	910	17.0%	28.2%	-11.2%
	17.0%	49.9%	28.2%	4.8%	100%			

	下降	不変	上昇	不明	全体	下降の 構成比(A)	上昇の 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
仕入れ価格の動向	17	337	529	32	915	1.9%	57.8%	-56.0%
	1.9%	36.8%	57.8%	3.5%	100%			

	増加	不変	減少	不明	全体	増加の 構成比(A)	減少の 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
今期の売上高	234	260	386	41	921	25.4%	41.9%	-16.5%
	25.4%	28.2%	41.9%	4.5%	100%			
需要の動向	179	337	351	48	915	19.6%	38.4%	-18.8%
	19.6%	36.8%	38.4%	5.2%	100%			

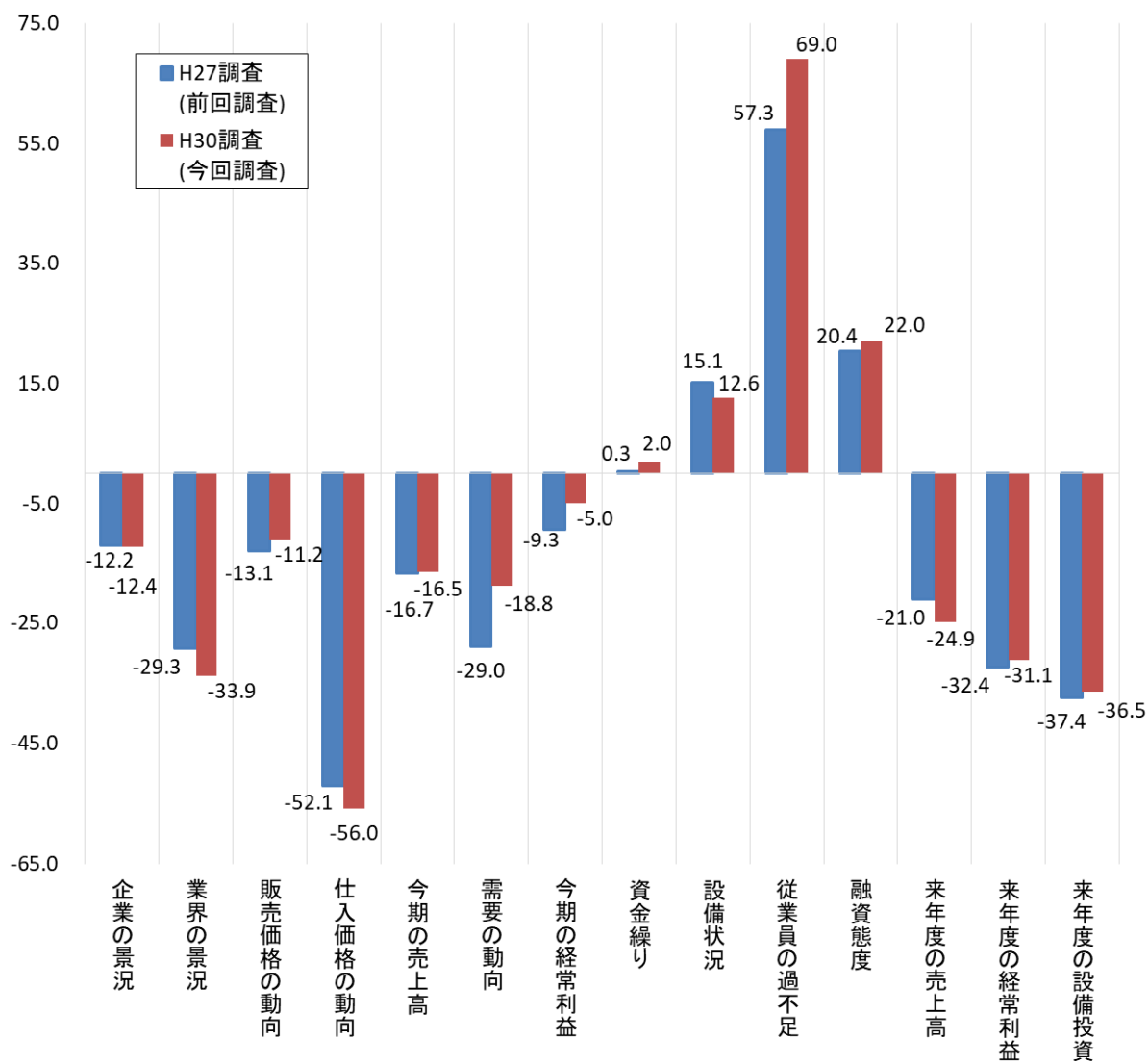
	改善	不変	悪化	不明	全体	改善の 構成比(A)	悪化の 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
今期の経常利益	256	301	302	61	920	27.8%	32.8%	-5.0%
	27.8%	32.7%	32.8%	6.6%	100%			
資金繰り	139	617	121	41	918	15.1%	13.2%	2.0%
	15.1%	67.2%	13.2%	4.5%	100%			

	不足	適正	過大	不明	全体	過大の 構成比(A)	不足の 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
設備状況	146	702	30	40	918	15.9%	3.3%	12.6%
	15.9%	76.5%	3.3%	4.4%	100%			
従業員の過不足	651	244	16	9	920	70.8%	1.7%	69.0%
	70.8%	26.5%	1.7%	1.0%	100%			

	穏やか	不変	厳しい	不明	全体	穏やかな 構成比(A)	厳しいの 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
融資態度	232	542	31	108	913	25.4%	3.4%	22.0%
	25.4%	59.4%	3.4%	11.8%	100%			

	改善	不変	悪化	不明	全体	改善の 構成比(A)	悪化の 構成比(B)	判断指数 (A)-(B)
来年度の売上高	182	323	410	—	915	19.9%	44.8%	-24.9%
	19.9%	35.3%	44.8%	—	100%			
来年度の経常利益	142	335	422	—	899	15.8%	46.9%	-31.1%
	15.8%	37.3%	46.9%	—	100%			
来年度の設備投資	87	377	404	—	868	10.0%	46.5%	-36.5%
	10.0%	43.4%	46.5%	—	100%			

判断指数とは、各項目において「良くなった」と回答した企業の割合から、「悪くなった」と回答した企業の割合を差し引いた数字



	企業の景況	業界の景況	販売価格の動向	仕入価格の動向	今期の売上高	需要の動向	今期の経常利益
H27調査 (前回調査)	-12.2	-29.3	-13.1	-52.1	-16.7	-29.0	-9.3
H30調査 (今回調査)	-12.4	-33.9	-11.2	-56.0	-16.5	-18.8	-5.0

	資金繰り	設備状況	従業員 の過不足	融資態度	来年度の 売上高	来年度の 経常利益	来年度の 設備投資
H27調査 (前回調査)	0.3	15.1	57.3	20.4	-21.0	-32.4	-37.4
H30調査 (今回調査)	2.0	12.6	69.0	22.0	-24.9	-31.1	-36.5

図 回答から見る判断指数の分布状況

3-1(1) 各企業の景況感

各企業の景況について、前年度との比較を聞いたところ、「上昇」と回答した企業より「下降」と回答した企業が多くあった。

地域別でみると、企業の景況感は、盛岡、遠野、岩泉地区で「上昇した」と回答した企業の割合が多く、一関、千厩、釜石地区では「下降」と回答した企業の割合が多かった。

また、前回の調査との比較では、「上昇」と回答した企業が2.2ポイント下降しているが、「下降」と回答した企業も同様に1.9ポイント下降していることから、大きく変動が無いことが想定される。

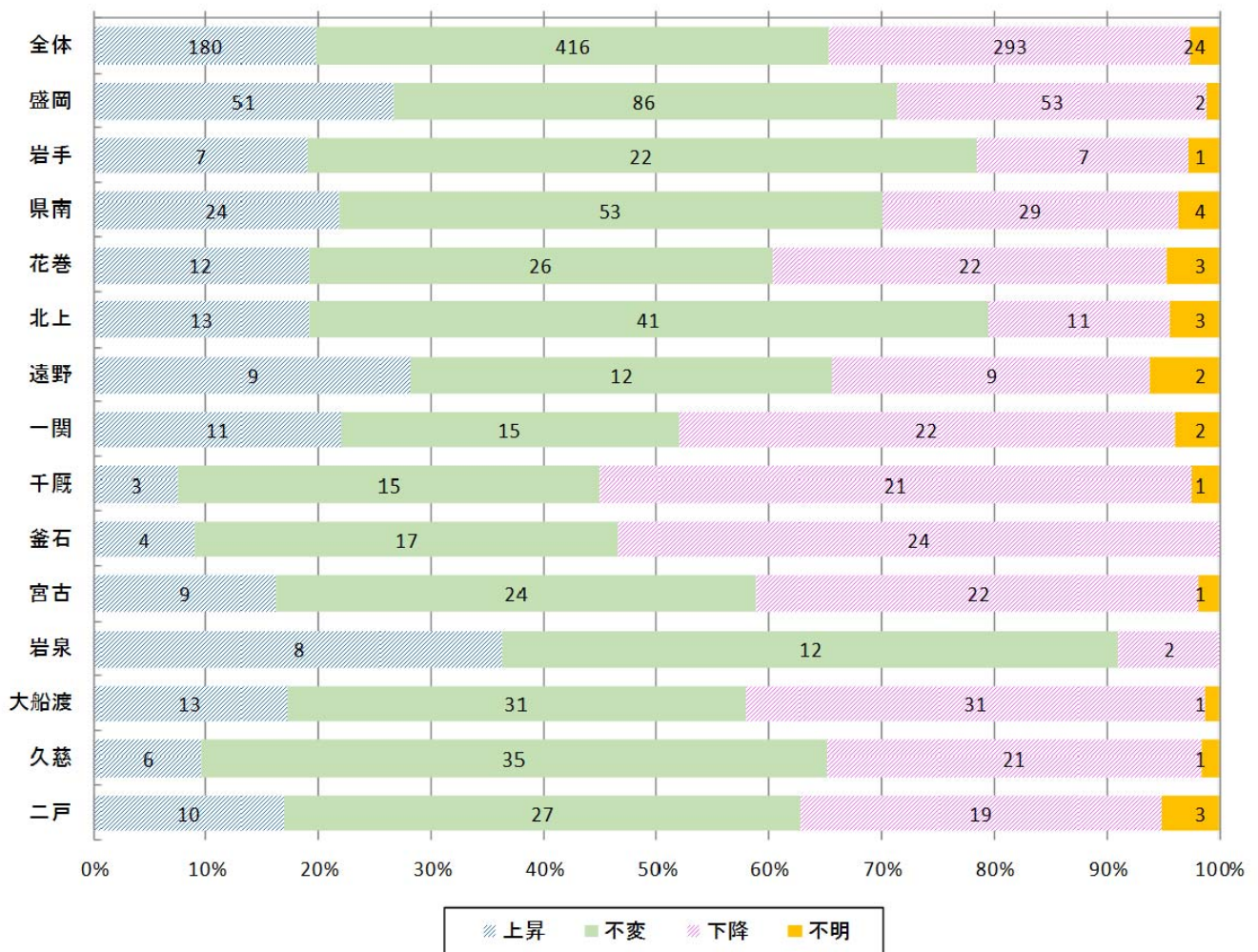


図 企業の景況・地域別

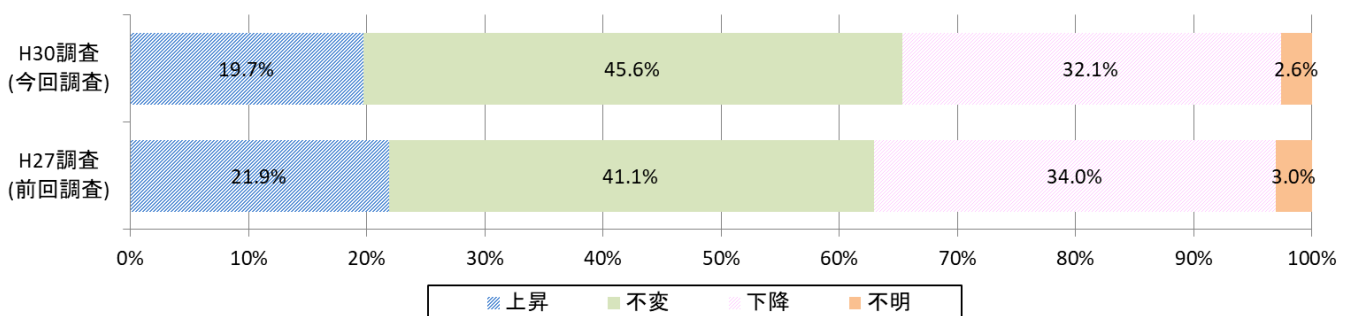


図 企業の景況・前回調査との比較(全体)

3-1(2) 各企業の今期の売上高

各企業の売上高は、約5割の企業で「増加」または「不変」と回答した一方、約4割の企業が「減少」と回答しており、回答の中で一番多い結果となった。

地域別で見ると、岩手、北上、岩泉地区で「増加」または「不変」と回答した企業の割合が多くなっているが、千厩、大船渡、久慈地区などでは「減少」と回答した企業の割合が多くなっている。

また、前回の調査との比較では、「増加」と回答した企業が2.5ポイント下降しているが、「減少」と回答した企業も同様に2.7ポイント下降していることから、大きく変動が無いことが想定される。

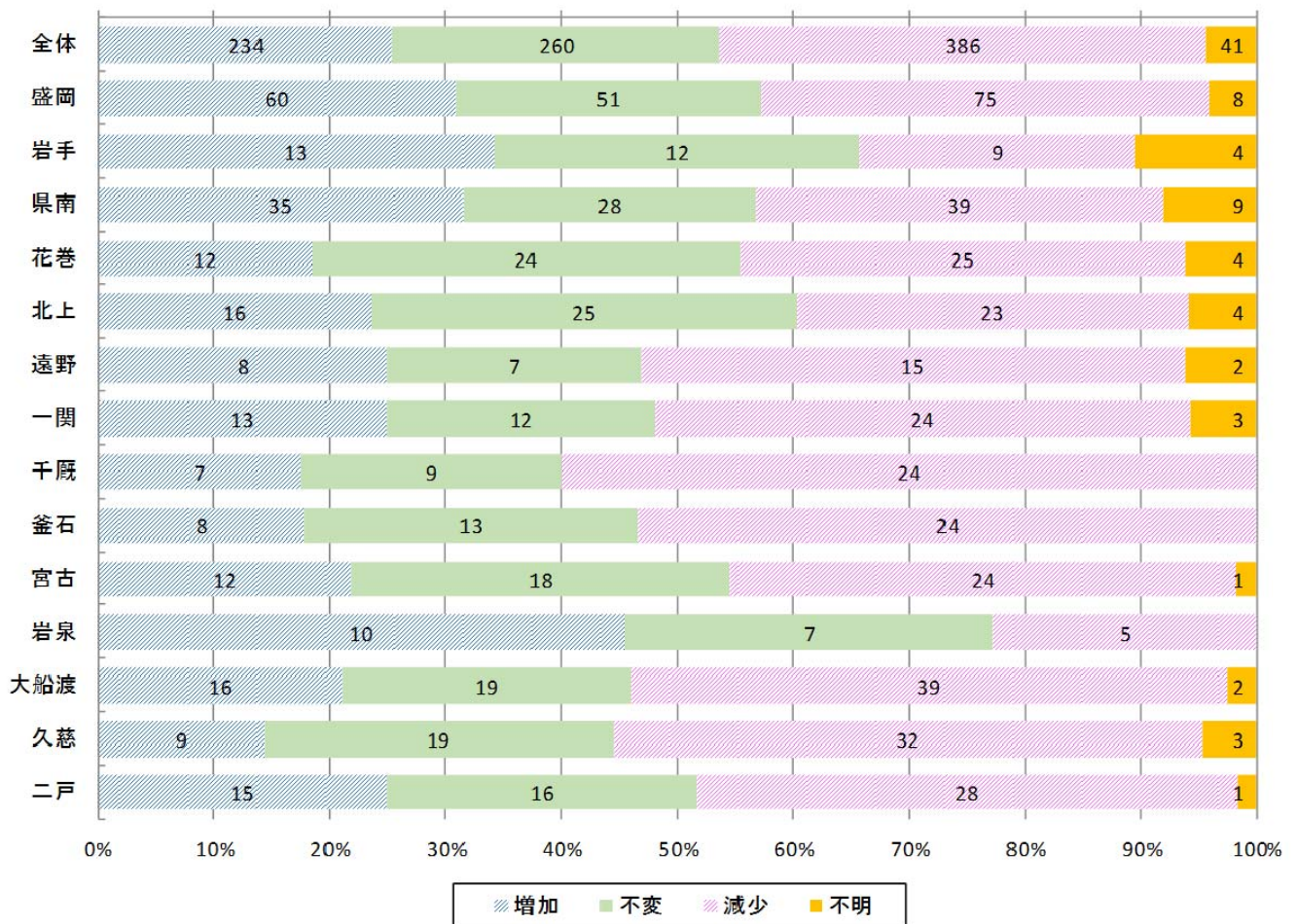


図 今期の売上高・地域別

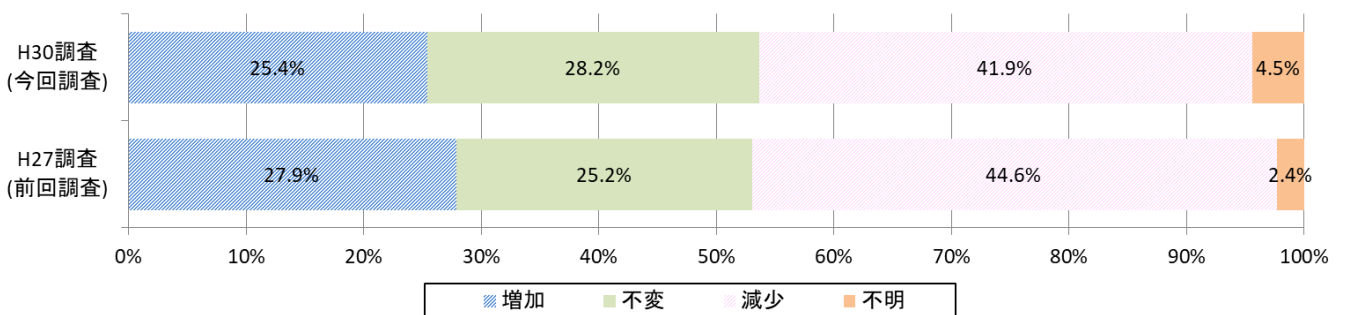


図 今期の売上高・前回調査との比較(全体)

3-1(3) 各企業の今期の経常利益

各企業の今期の経常利益は、約6割の企業が「改善」または「不変」と回答していることから、概ね良好に推移していることが予想され、売上高は減少傾向となっているものの、経常利益を確保できる状況が続いている。

地域別では、岩手、遠野、岩泉地区で「改善」と回答した企業の割合が多く、一関、千厩地区などでは「減少」と回答した企業の割合が多くなっている。

また、前回の調査との比較では、「改善」と回答した企業が1.0ポイント上昇しているほか、「悪化」と回答した企業が3.3ポイント下降していることから、改善傾向にあることが想定される。

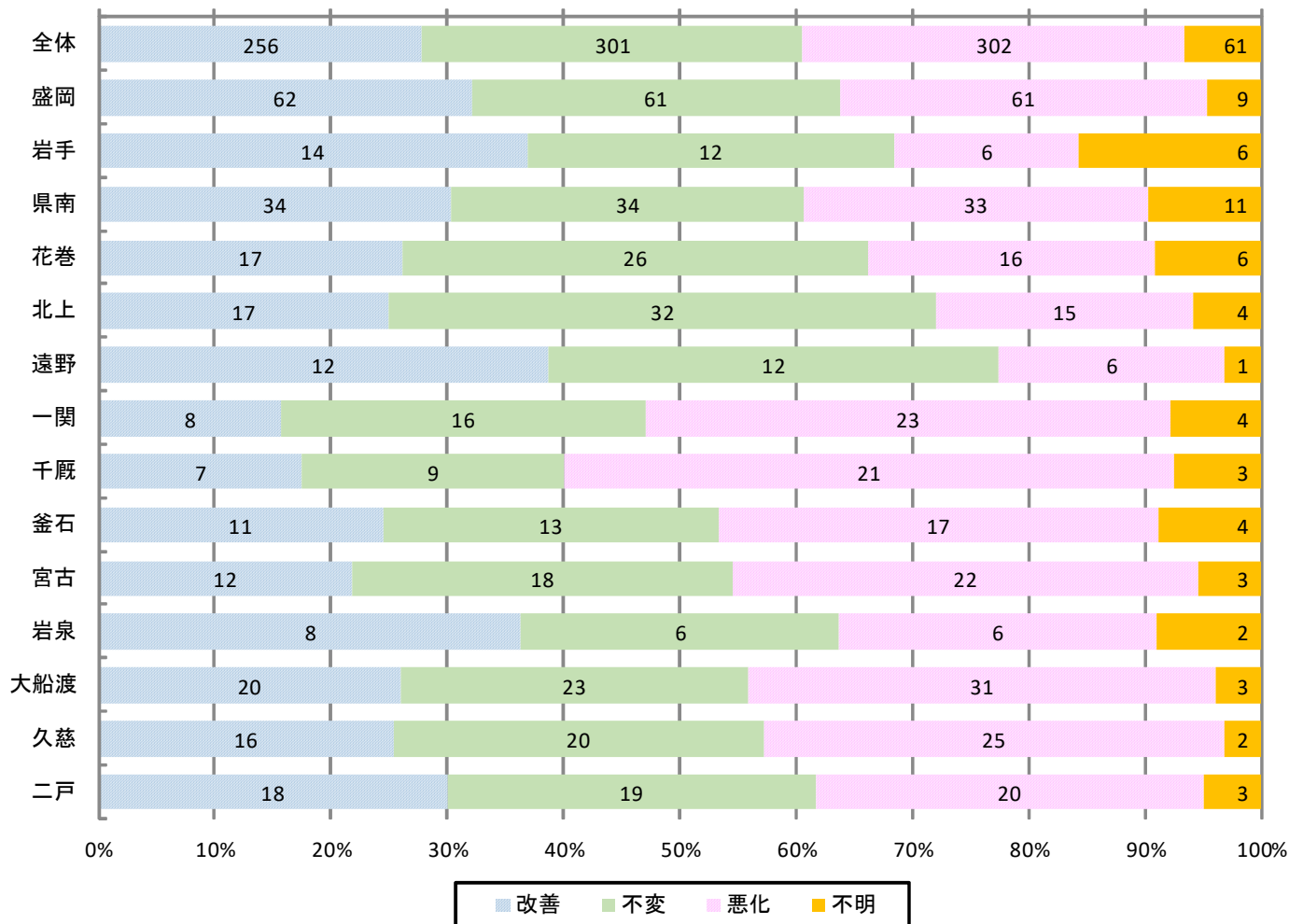


図 今期の経常利益・地域別

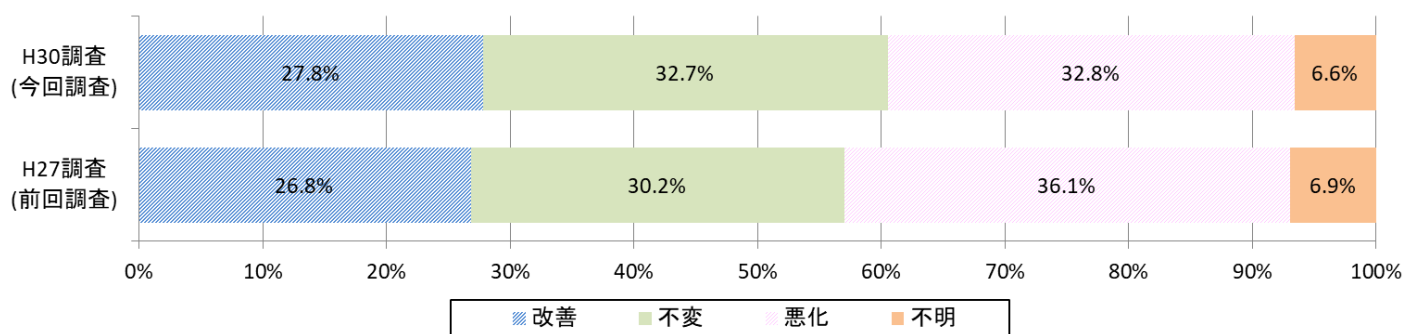


図 今期の経常利益・前回調査との比較(全体)

3-1(4) 需要の動向について

企業が感じる需要の動向について、約半数の企業が「増加」または「不変」と回答しており、概ね良好に推移している。

地域別にみると、回答に地域差があり、岩手、遠野、岩泉地区では「増加」または「不変」と回答する企業の割合が多かったが、一関、千厩、釜石、宮古地区では「減少」と答えた企業の割合が多かった。

また、前回の調査との比較では、「増加」と回答した企業が2.9ポイント上昇しているほか、「減少」と回答した企業が7.4ポイント下降していることから、改善傾向にあることが想定される。

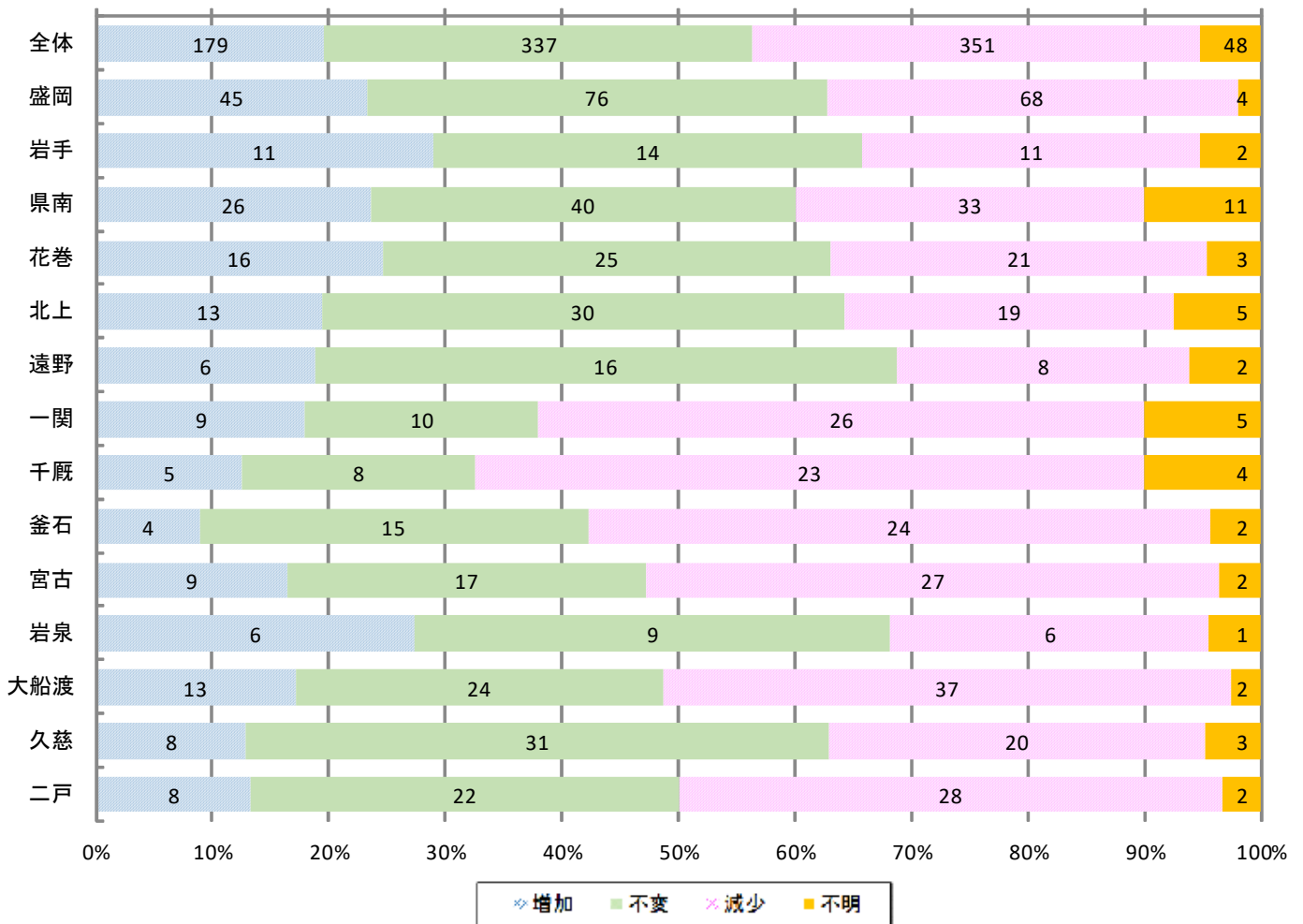


図 需要の動向・地域別

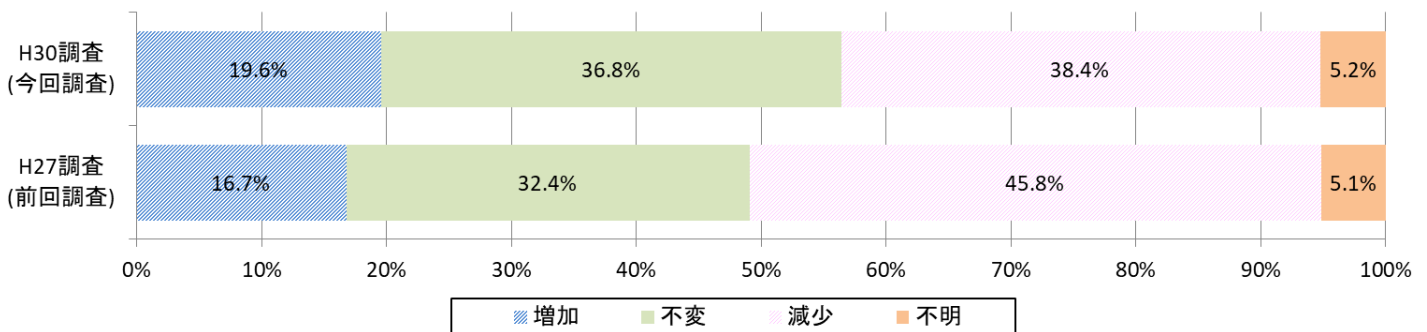


図 需要の動向・前回調査との比較(全体)

3-1(5) 施工のための設備、機械等の状況

施工のための設備、機械等の状況について、7割を超える企業が「適正」と回答しており、施工のための設備や機械については、概ね、適正な状況にあると考えられる。

ただし、「不足」と回答した企業も約2割存在していることから、引き続き設備投資を必要としている企業もある程度存在している。

また、前回の調査との比較では、「不足」と回答した企業が2.5ポイント下降していることから、改善傾向にあることが想定される。

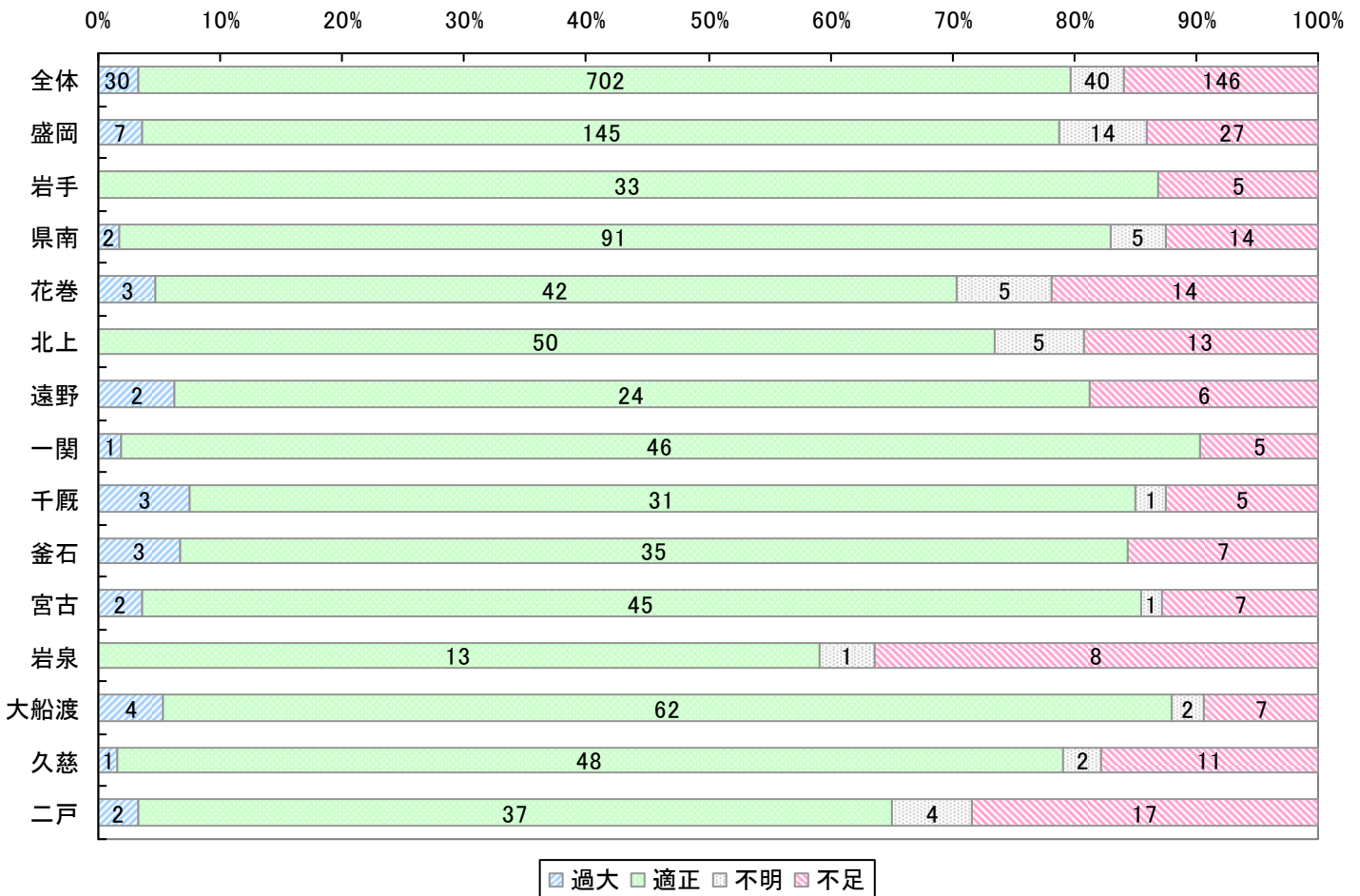


図 施工のための設備機械等の状況・地域別

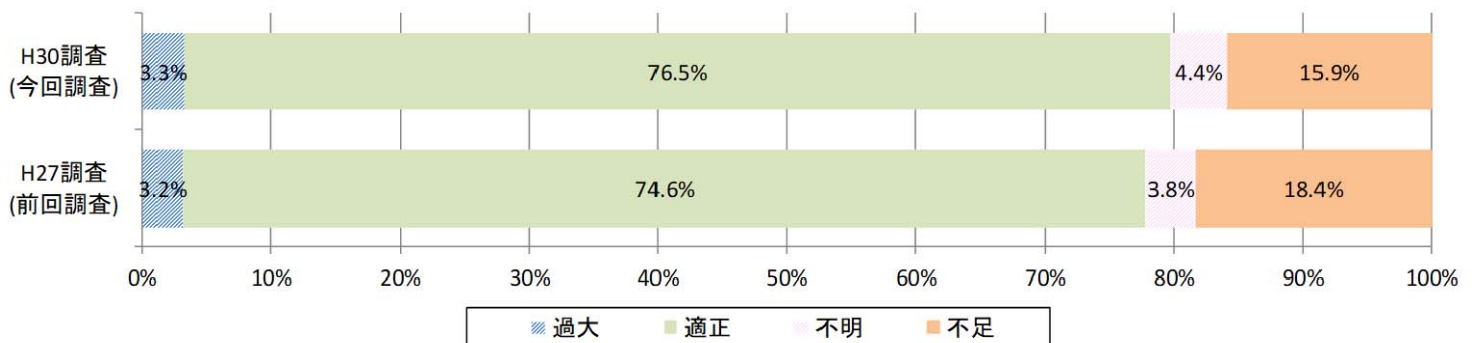


図 施工のための設備機械等の状況・前回調査との比較(全体)

3-1(6) 従業員の過不足の状況

従業員の過不足の状況について、7割を超える企業が「不足」と回答し、「過大」と回答した企業はごくわずかであった。

地域別でみると、盛岡、県南、花巻、北上、千厩、岩泉、二戸地区において「不足」と回答した企業が7割を超えているほか、すべての地域で「不足」と回答している企業が多かった。

また、前回の調査との比較では、「不足」と回答した企業が10.1ポイントと大きく上昇しており、喫緊の課題となっている。

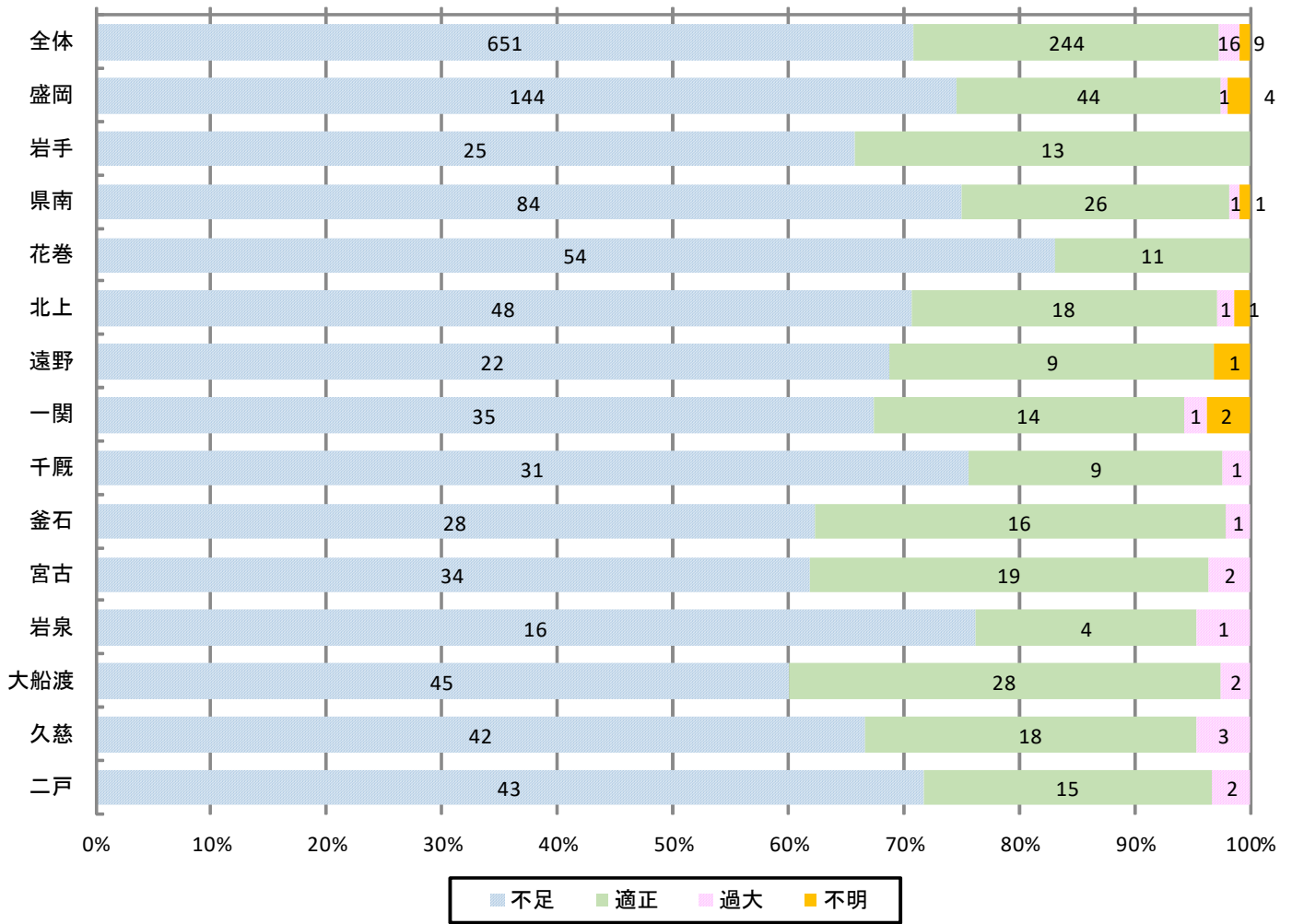


図 従業員の過不足の状況・地域別

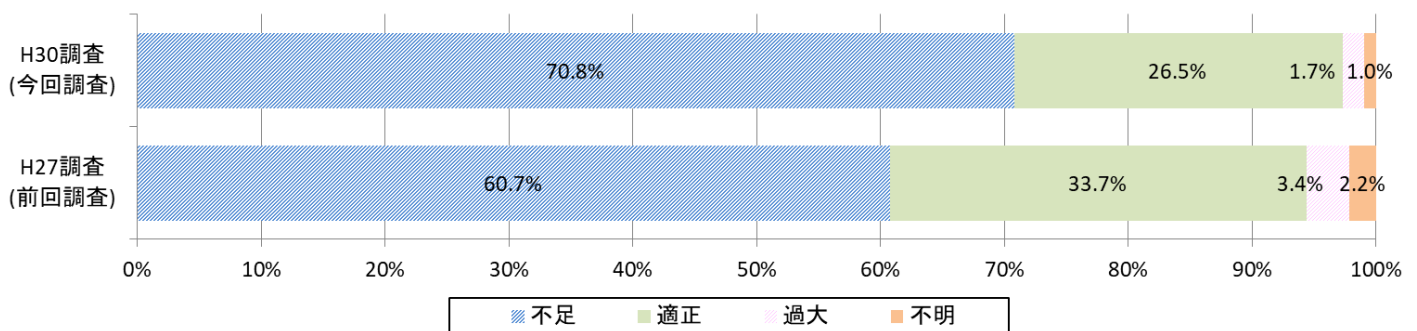


図 従業員の過不足の状況・前回調査との比較(全体)

3-1(7) 来年度(令和元年度)の見通し

来年度(令和元年度)の売上高、経常利益、設備投資の見通しについて、5割を超える企業が「増加」、「やや増加」、「今年度並み」と回答しており、概ね今年度(平成30年度)並みと考えている企業が多いと想定される。

売上高の見通しについては、全体の約6割の企業が「増加」、「やや増加」、「今年度並み」と回答しているが、一関、千厩、釜石、宮古、岩泉、久慈地区では過半数の企業が「減少」、「やや減少」と回答している。

経常利益の見通しについては、内陸部の企業は、「増加」、「やや増加」、「今年度並み」と回答している企業が多く占めるが、遠野、千厩地区のほか釜石地区など沿岸地域では過半数の企業が「減少」、「やや減少」と回答している。

設備投資の見通しについては、釜石、宮古、大船渡地区の約6割の企業が「減少」、「やや減少」と回答しているが、その他の地区では、「今年度並み」か「増加」と回答した企業が半数を占めており、引き続き設備投資を行っていく姿勢が見られた。

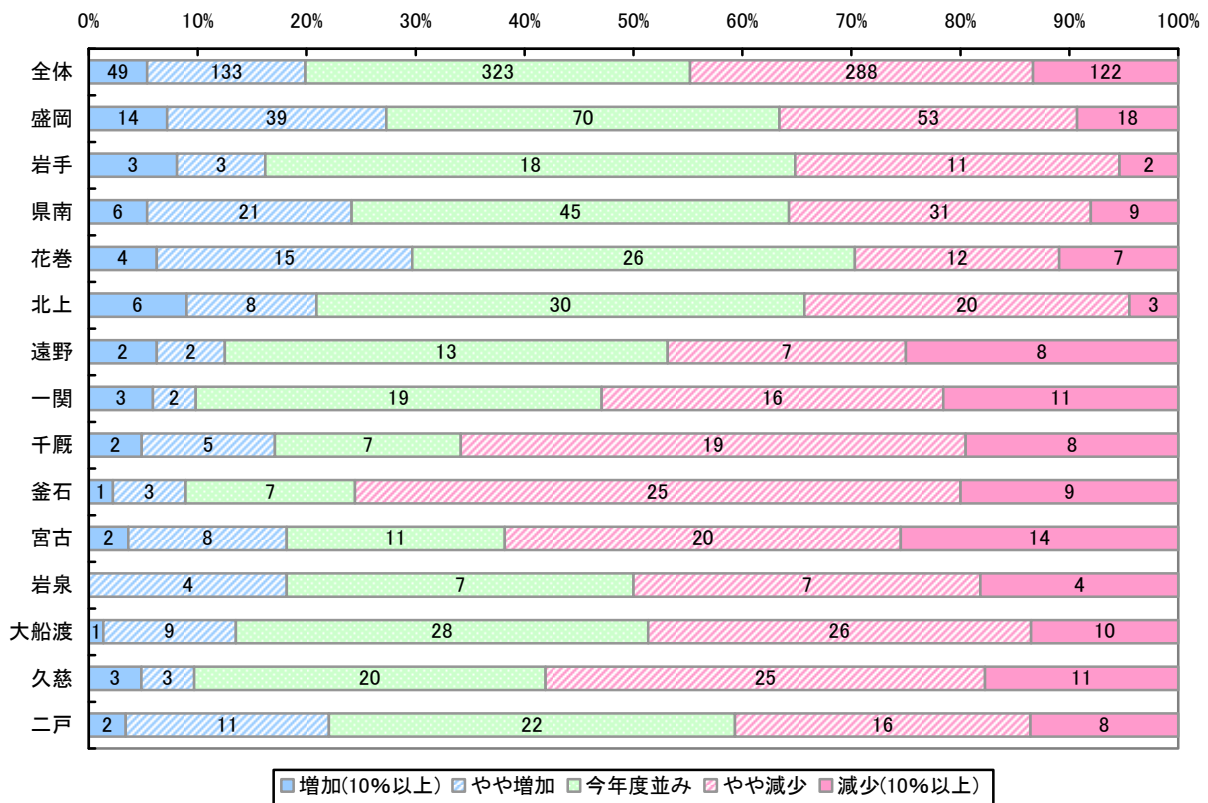


図 来年度の売上高の見通し

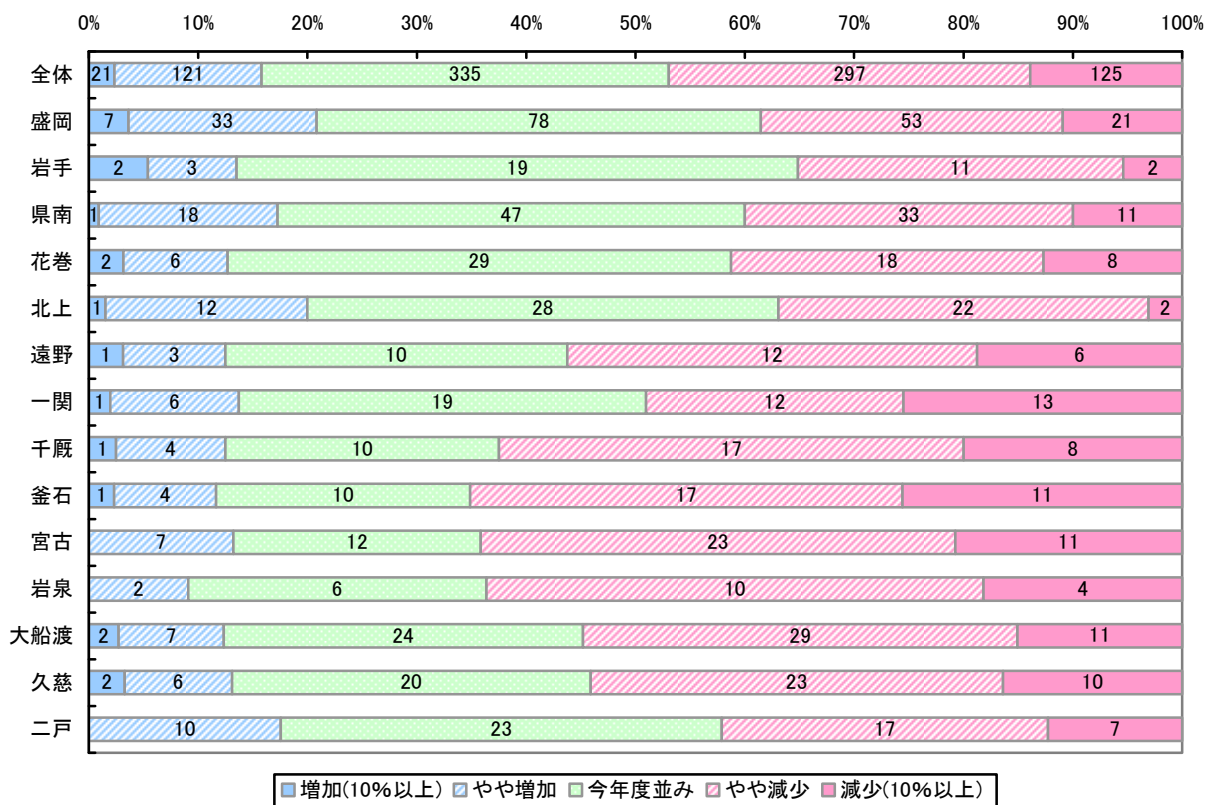


図 来年度の経常利益の見通し

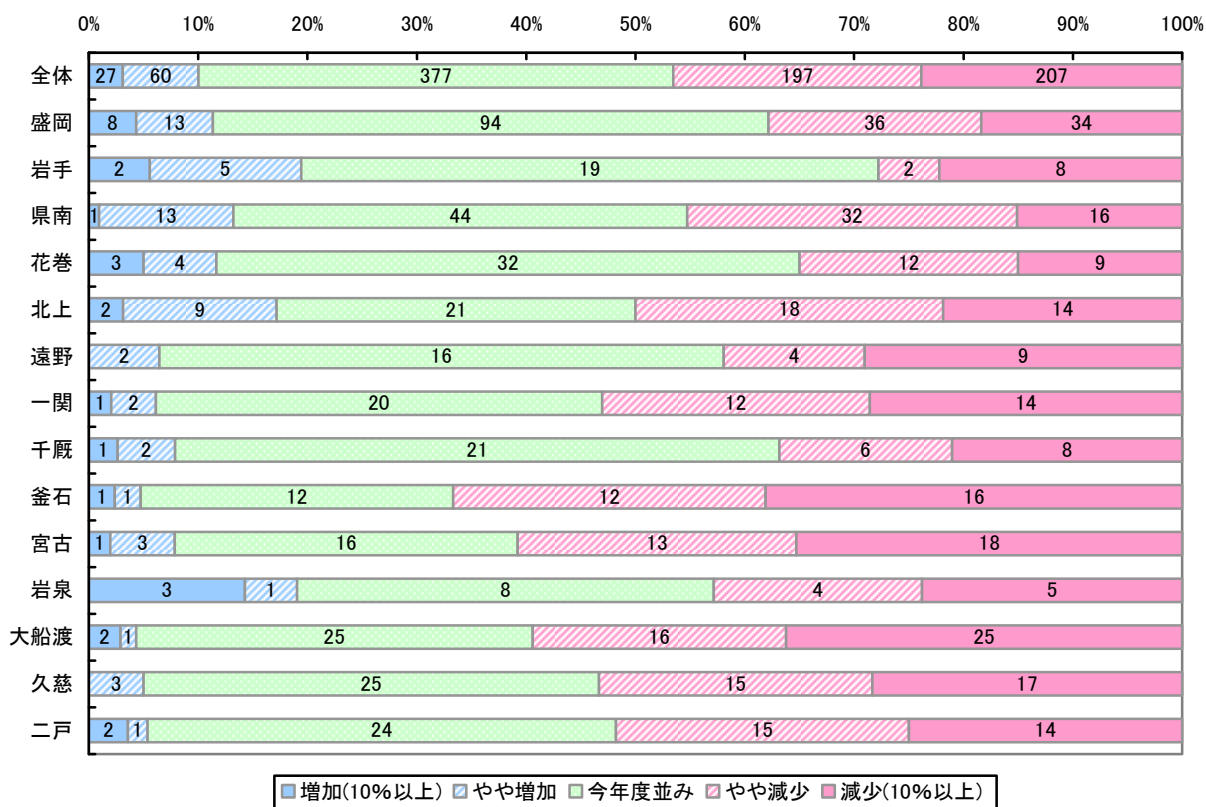


図 来年度の設備投資の見通し

3-2 利益配分の重要度が高い項目

利益配分の重要度が高い項目について、「従業員への還元」、「内部留保」、「設備投資」の順にこの3項目が大部分を占め、多くの企業でこれらの項目を重要と考えていることが想定される。



図 利益配分の重要度が高い項目の地域ごとの分布状況

	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
1. 設備投資	57.1%	54.3%	63.0%	62.0%	56.8%	64.6%	60.0%	46.2%	74.6%	45.9%	49.9%	69.0%	43.3%	62.3%	62.5%
2. 新製(商)品、新技術等の研究、開発	4.9%	3.4%	3.1%	5.0%	1.8%	7.9%	11.5%	5.0%	9.4%	14.9%	1.8%	0.0%	7.5%	2.0%	3.5%
3. 関連会社への出資、M&A	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	2.5%	5.5%	3.0%	0.0%	0.0%
4. 有利子負債削減	17.4%	15.2%	9.2%	18.1%	12.4%	15.0%	17.8%	18.1%	21.3%	15.5%	26.1%	22.5%	18.7%	20.2%	20.8%
5. 新規雇用の拡大	22.7%	25.9%	25.5%	21.8%	33.0%	13.3%	26.7%	20.3%	15.3%	14.0%	9.5%	5.5%	17.5%	27.6%	43.1%
6. 従業員への還元	83.3%	85.1%	86.2%	85.1%	85.5%	83.0%	76.0%	86.3%	64.4%	75.0%	81.9%	70.1%	89.3%	81.0%	91.2%
7. 役員報酬、役員賞与	21.9%	15.4%	36.6%	29.7%	20.2%	13.4%	25.5%	28.2%	15.8%	35.1%	27.4%	43.7%	15.9%	22.9%	16.2%
8. 株主への還元	7.9%	10.5%	3.4%	4.4%	8.6%	10.4%	12.7%	12.3%	3.0%	3.0%	6.0%	5.5%	13.2%	9.6%	0.0%
9. 内部留保	76.5%	82.8%	62.5%	69.1%	77.2%	80.5%	61.1%	73.9%	88.7%	92.4%	87.4%	77.6%	90.2%	61.8%	50.5%
10. その他	5.6%	5.5%	9.5%	4.1%	3.4%	6.7%	7.8%	6.1%	6.4%	3.3%	6.8%	0.0%	0.0%	11.2%	11.1%

4 経営課題

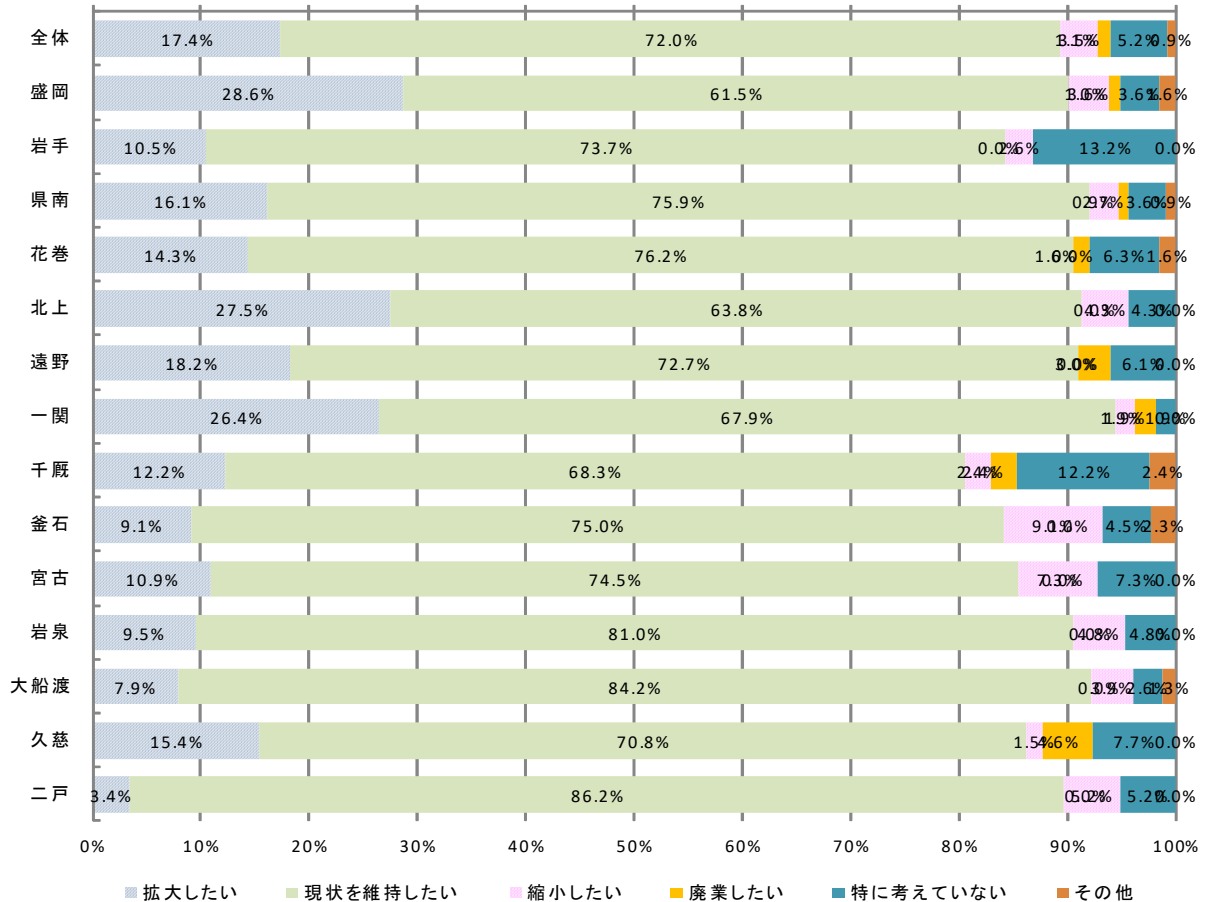
4-1 今後の事業運営規模の意向

今後の事業運営について、全ての地域で「現状を維持したい」と回答した企業が最も多くなっている。

なお、盛岡、北上、一関地区では「拡大したい」と回答した企業が25%以上を占めているなど、盛岡近郊では拡大したいと考えている企業がやや多い結果であった。

一方、「縮小したい」、「廃業したい」と回答した企業は非常に少なかった。

また、前回の調査との比較では、「拡大したい」と回答した企業が若干減少したものの、多くの企業で「現状を維持したい」と回答しており、大きな変動は無い。



	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
拡大したい	17.4%	28.6%	10.5%	16.1%	14.3%	27.5%	18.2%	26.4%	12.2%	9.1%	10.9%	9.5%	7.9%	15.4%	3.4%
現状を維持したい	72.0%	61.5%	73.7%	75.9%	76.2%	63.8%	72.7%	67.9%	68.3%	75.0%	74.5%	81.0%	84.2%	70.8%	86.2%
縮小したい	3.5%	3.6%	2.6%	2.7%	0.0%	4.3%	0.0%	1.9%	2.4%	9.1%	7.3%	4.8%	3.9%	1.5%	5.2%
廃業したい	1.1%	1.0%	0.0%	0.9%	1.6%	0.0%	3.0%	1.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%
特に考えていない	5.2%	3.6%	13.2%	3.6%	6.3%	4.3%	6.1%	1.9%	12.2%	4.5%	7.3%	4.8%	2.6%	7.7%	5.2%
その他	0.9%	1.6%	0.0%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%

図 今後の事業運営の方針・地域別

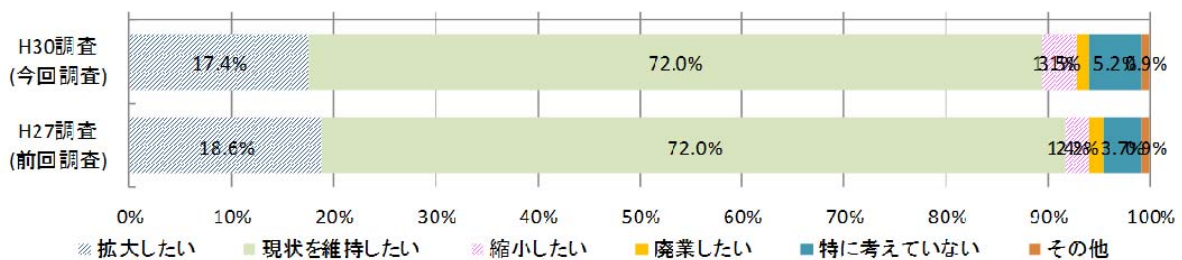
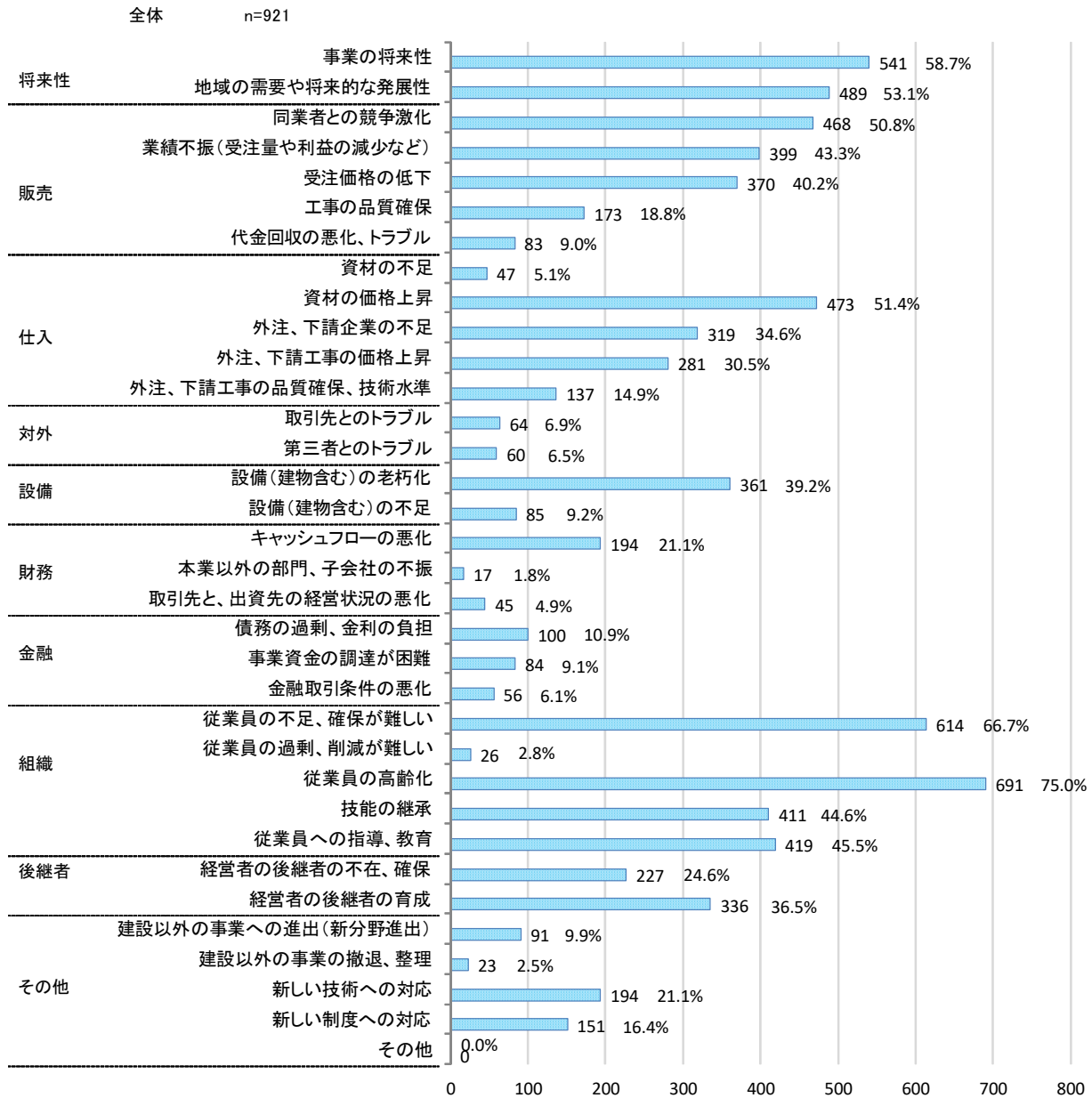


図 今後の事業運営の方針・前回調査との比較(全体)

4-2 企業が直面している経営課題

現在、直面している経営課題については、「従業員の高齢化」を挙げる企業が 691 社(75.0%)と最も多く、次いで「従業員の不足、確保が難しい」の 614 社(66.7%)、「事業の将来性」の 541 社(58.7%)が続いており、総じて、従業員の確保や育成と、事業の将来性を経営課題ととらえている企業が多かった。

一方、金融や財務、代金回収などを経営課題としている企業の割合は少なく、これらについては、概ね良好な状態であると考えられる。

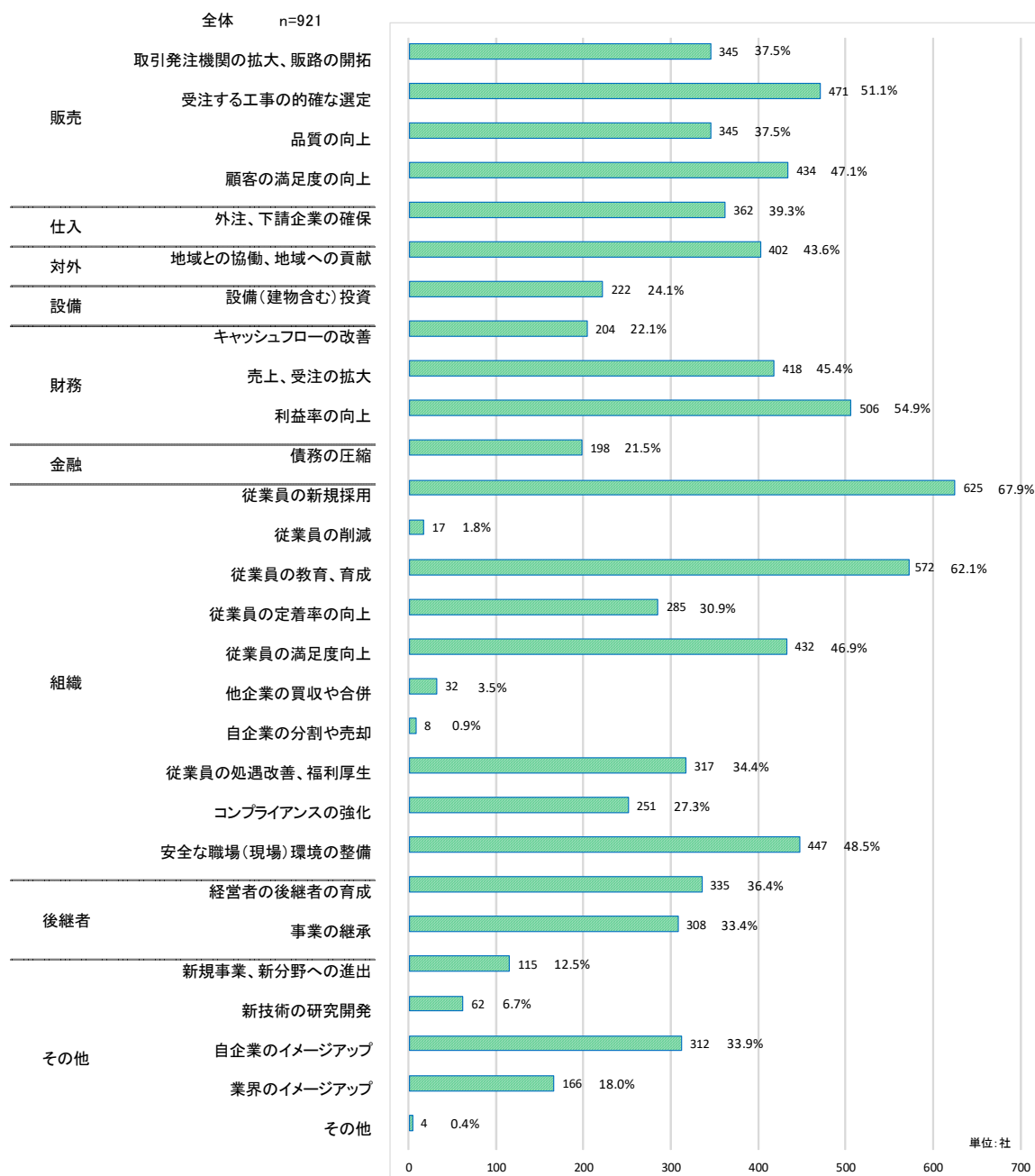


単位:社

4-3 企業が今後取り組みたいと考えている項目

企業が今後取り組みたいものについて挙げたものは、「従業員の新規採用」が 625 社(67.9%)と最も多く、次いで「従業員の教育、育成」が 572 社(62.1%)、「利益率の向上」が 506 社(54.9%)と続いており、ここでも前項の経営課題と同様、人材の確保や育成が最も取り組みたいものとして挙げている企業が多い結果であった。

一方で、企業の M&A に関すること、「新技術の研究開発」、「新分野への進出」については、取り組みたいと回答した企業の割合は少なく、企業は、現状の規模を維持しながら、本業を中心に、確実な利益を上げられる受注を見極めて事業運営を行っていきたいと考えていることが分かる。



5 担い手

5-1 担い手の状況

約 8 割の企業が担い手不足を「感じている」と回答し、「感じていない」と回答した企業はごくわずかであった。

地域別でみると、岩泉地区が 9 割を超えるなど、すべての地域の企業で担い手の不足を感じている状況にある。

このような中、各企業では、定年延長や再雇用を行い担い手の確保を行っている。

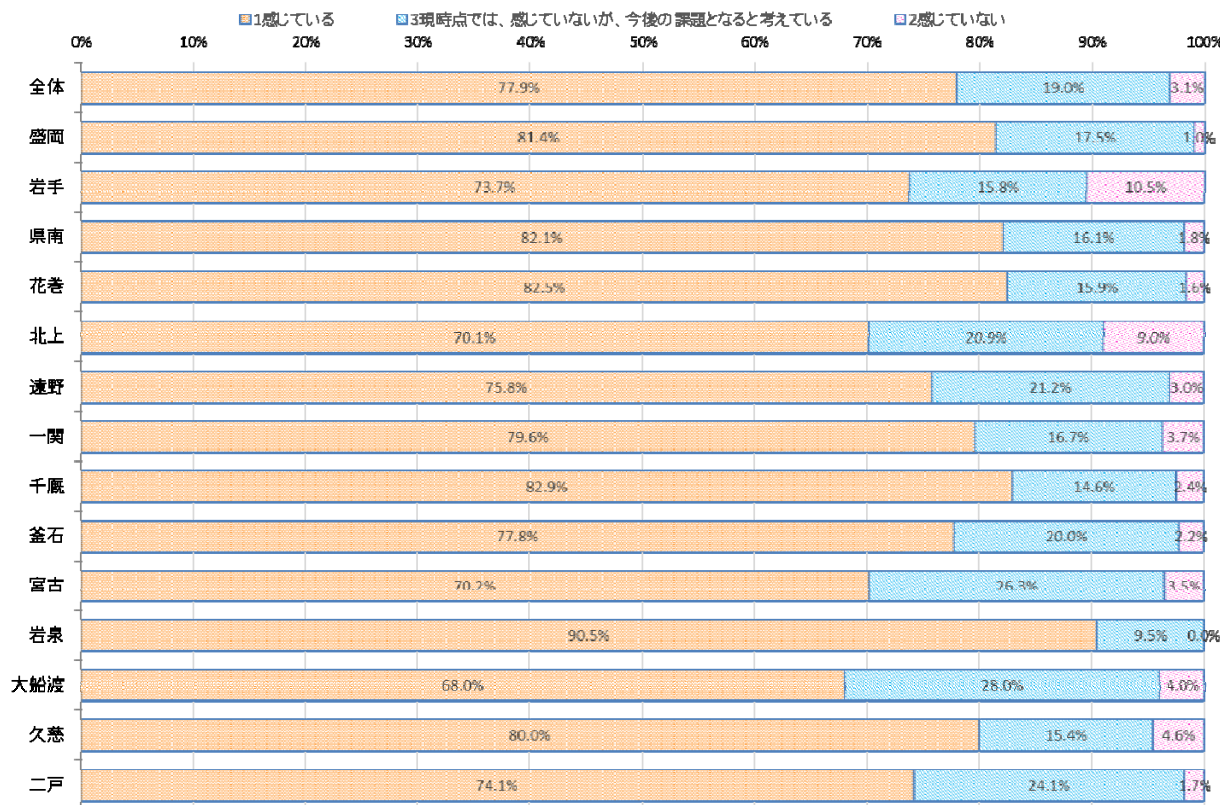


図 担い手の状況針・地域別

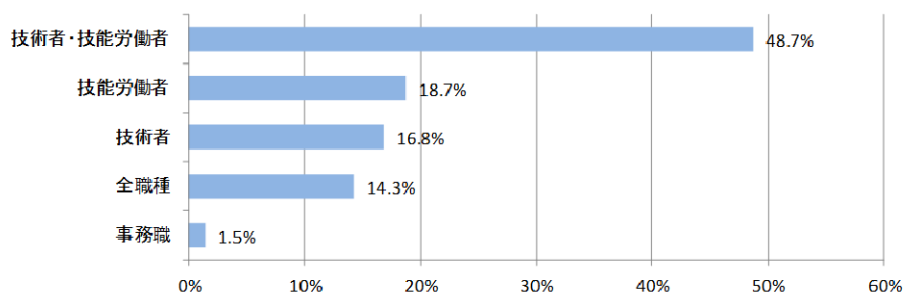


図 担い手不足と感じている職種

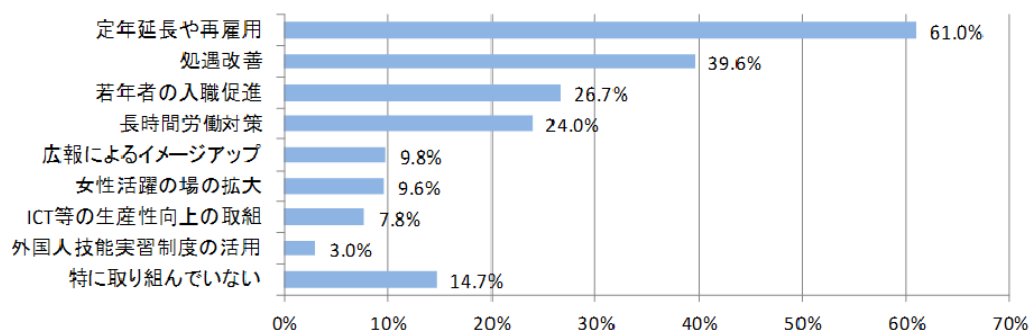


図 担い手の確保のための取組内容

5-2 若年者入職促進の取組

若年者入職促進の取組を約8割の企業が「資格取得支援」などの取組を行っているが、取組を行った結果、若年者の入職に繋がった企業は、全体の1割となっている

また、若年者入職後の定着率を確認したところ、「ほとんど定着している」と回答した企業が約3割しかなく、定着促進の取組を積極的に行っていく必要がある。

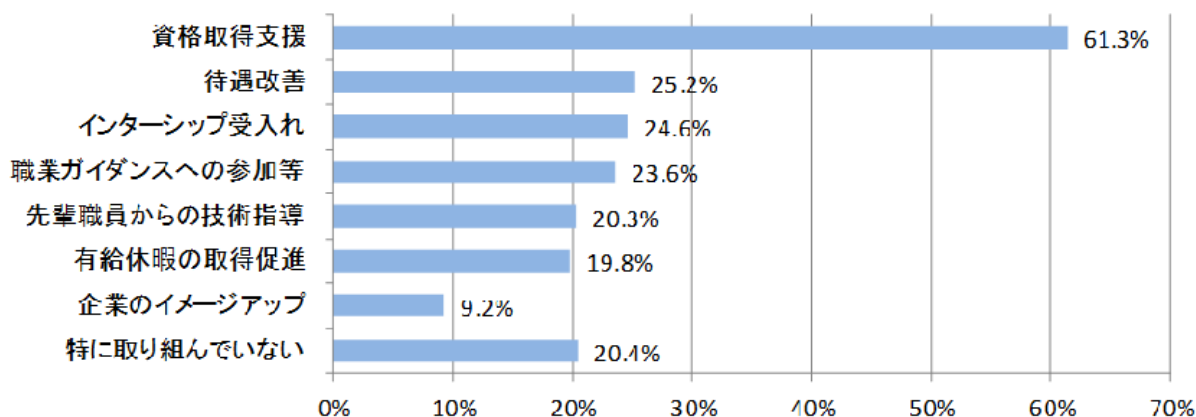


図 若年者入職促進のための取組内容

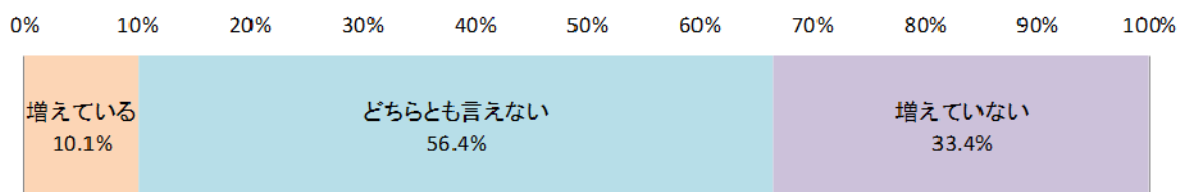


図 若年者入職促進の取組結果

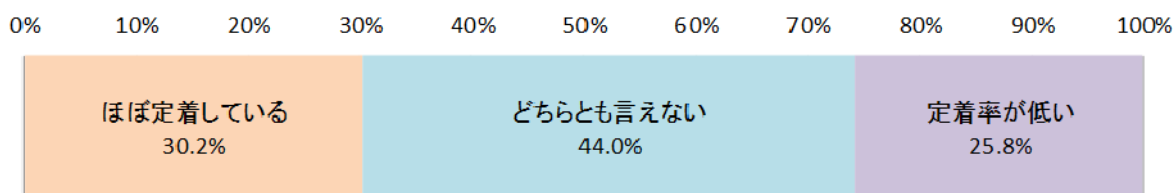


図 若年者入職後の定着率

5-3 建設業における女性活躍推進

女性が建設業で働きやすい取組について、「産前・産後休業制度」を挙げる企業が47.2%と最も多く、次いで「介護休暇」の29.4%、「子の看護休暇」の23.1%と続いている。

一方で「特に取り組んでいない」と回答した企業も多く存在しており、建設業で女性が活躍するため、入職・定着の促進に向けた取組を積極的に行っていく必要がある。

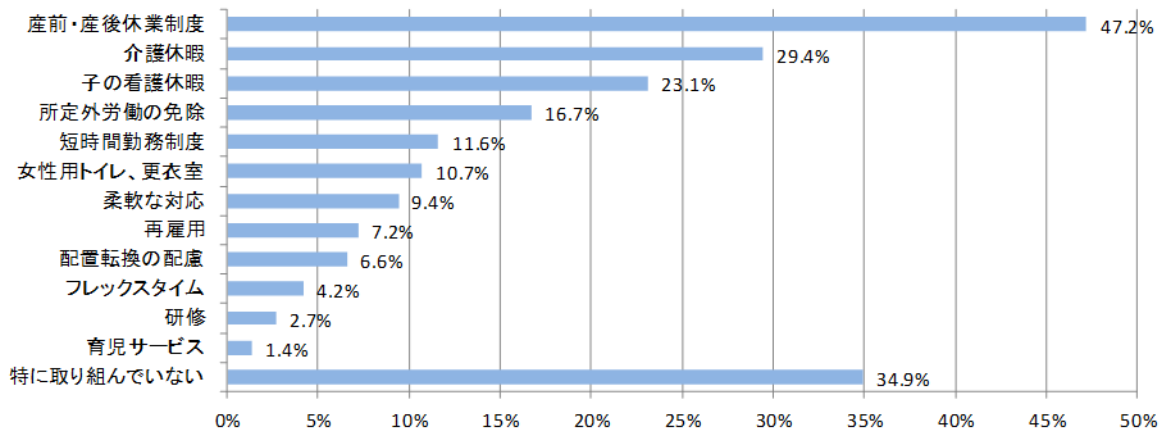


図 女性活躍促進の取組

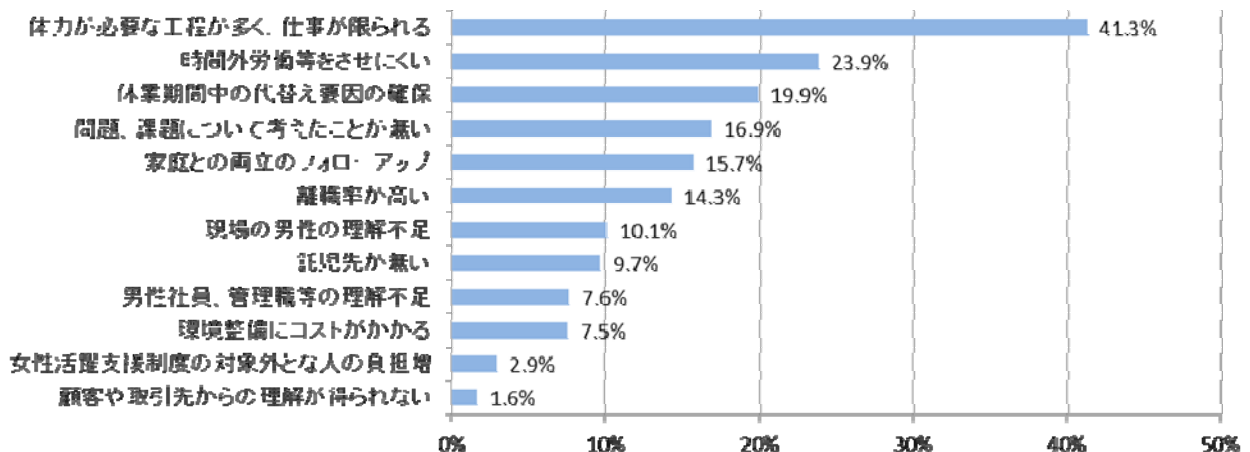


図 女性活躍促進を推進するうえでの課題

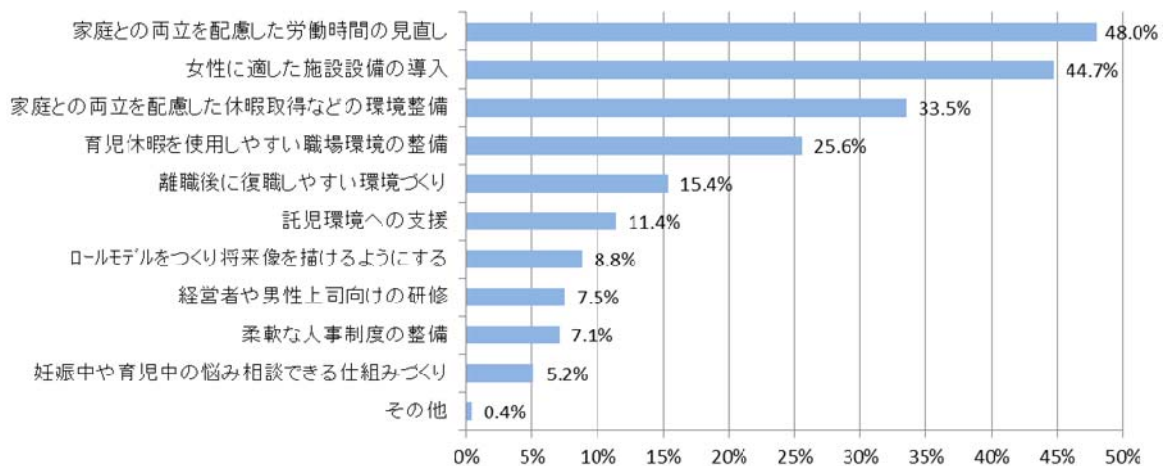


図 女性の活躍を支援するための取組

5-4 生産性向上の取組

生産性向上の取組について、「電子小黒板を利用したことがある」を挙げる企業が10.2%と最も多く、次いで「ASP(情報共有システム)を利用したことがある」の9.3%と続いている。

一方で「特に取り組んでいない」と回答した企業が6割を超えており、今後、現場の労働力が減少傾向にあることを考えれば、建設現場の生産性の向上に向けた取組を推進する必要がある。

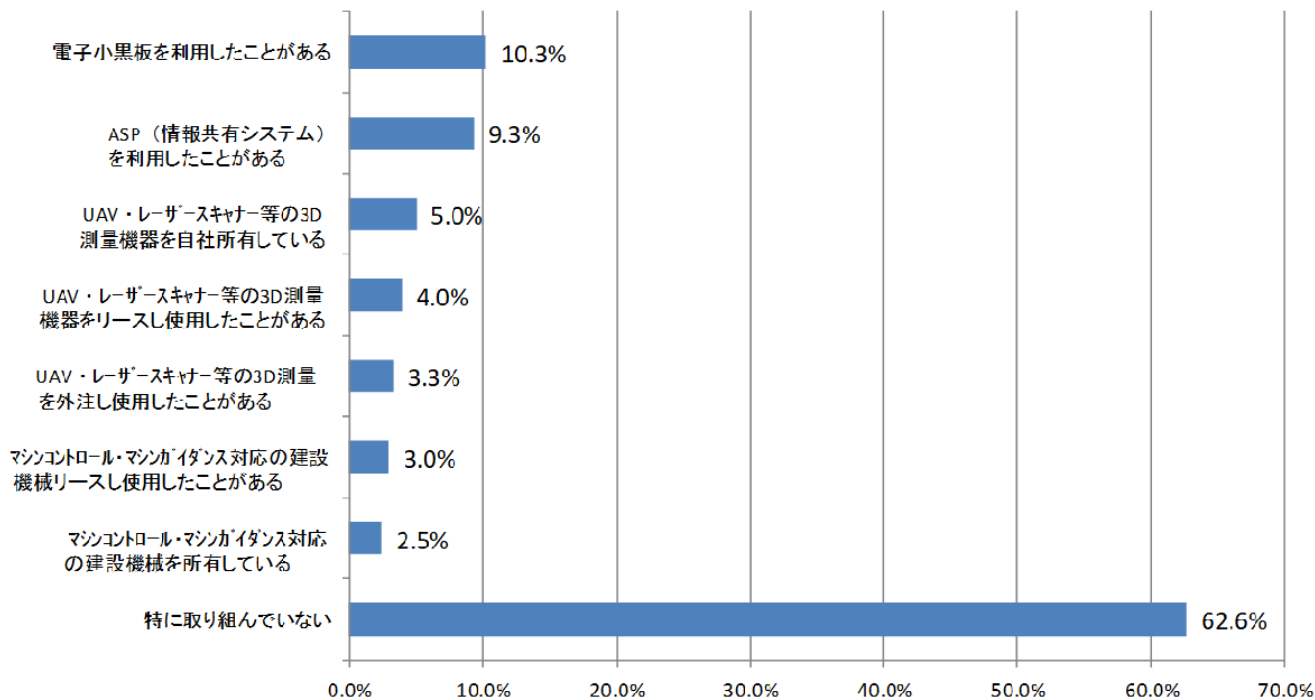


図 生産性向上の取組